

第一勧業銀行の業績と財務の状況

第一勧業銀行の経営指標

直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

科目	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
連結経常収益	24,198	20,860	18,623	15,459	13,644
連結経常利益(は連結経常損失)	968	6,078	1,835	1,515	7,405
連結当期純利益(は連結当期純損失)	720	4,452	708	848	4,233
連結純資産額	18,400	24,030	24,561	24,624	18,750
連結総資産額	576,329	548,904	519,985	528,336	527,660
預金残高(含む譲渡性預金)	377,274	355,689	352,866	342,880	371,699
貸出金残高	380,012	340,242	329,203	318,836	312,383
有価証券残高	64,037	60,819	66,911	69,991	76,646
連結ベースの1株当たり純資産額(注1)	557.90円	514.00円	530.74円	532.74円	344.63円
連結ベースの1株当たり当期純利益 (は連結ベースの1株当たり当期純損失)注2)	23.07円	142.93円	19.46円	23.93円	135.60円
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益注3)			18.96円	23.25円	
連結自己資本比率(国際統一基準)	9.08%	11.46%	12.11%	11.58%	10.34%
連結自己資本利益率	/	/	3.72%	4.50%	30.90%
営業活動によるキャッシュ・フロー	/	/	2,496	3,945	39,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	/	/	3,010	552	7,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	/	/	505	837	2,253
現金及び現金同等物の期末残高	/	14,838	14,817	9,526	39,291

注)1. 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しています。

2. 連結ベースの1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、連結当期純利益(又は連結当期純損失)から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しています。

3. 平成9年度、平成10年度および平成13年度の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、連結ベースの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。

直近の5営業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

(単位:億円)

科目	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
経常収益	20,611	16,908	17,259	13,980	12,578
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,232	2,941	3,738	3,321	3,663
業務純益	3,230	1,785	3,457	3,462	2,671
経常利益(は経常損失)	1,549	6,044	2,189	1,318	6,985
当期純利益(は当期純損失)	1,464	3,761	888	725	3,926
資本金	5,077	8,577	8,587	8,587	8,587
(発行済株式総数 千株)	(普通株式 3,120,703 第一回第一種優先株式 33,000)	(普通株式 3,120,783 第一回第一種優先株式 33,000 第二回第二種優先株式 100,000 第三回第二種優先株式 100,000 第四回第四種優先株式 150,000)	(普通株式 3,122,384 第一回第一種優先株式 33,000 第二回第二種優先株式 100,000 第三回第二種優先株式 100,000 第四回第四種優先株式 150,000)	(普通株式 3,122,384 第一回第一種優先株式 33,000 第二回第二種優先株式 100,000 第三回第二種優先株式 100,000 第四回第四種優先株式 150,000)	(普通株式 3,122,384 第一回第一種優先株式 33,000 第二回第二種優先株式 100,000 第三回第二種優先株式 100,000 第四回第四種優先株式 150,000)
純資産額	14,429	24,042	24,740	24,979	19,237
総資産額	537,983	525,342	493,040	518,182	520,146
預金残高(含む譲渡性預金)	371,942	351,677	350,565	338,831	367,762
貸出金残高	350,226	331,334	324,525	315,509	309,192
有価証券残高	66,414	61,836	70,540	71,519	78,063
1株当たり純資産額(注1)	430.66円	514.36円	536.46円	544.11円	360.22円
1株当たり配当額	普通株式 8.50円	普通株式 6.00円	普通株式 7.00円	普通株式 19.33円	普通株式 円
(うち1株当たり中間配当額)	第一回第一種優先株式 0.06円	第一回第一種優先株式 22.50円 第二回第二種優先株式 0.03円 第三回第二種優先株式 0.04円 第四回第四種優先株式 0.14円	第一回第一種優先株式 22.50円 第二回第二種優先株式 8.20円 第三回第二種優先株式 14.00円 第四回第四種優先株式 47.60円	第一回第一種優先株式 22.50円 第二回第二種優先株式 8.20円 第三回第二種優先株式 14.00円 第四回第四種優先株式 47.60円	第一回第一種優先株式 円 第二回第二種優先株式 円 第三回第二種優先株式 円 第四回第四種優先株式 円
	(普通株式 4.25円 第一回第一種優先株式 円)	(普通株式 円 第一回第一種優先株式 11.25円 第二回第二種優先株式 円 第三回第二種優先株式 円 第四回第四種優先株式 円)	(普通株式 3.50円 第一回第一種優先株式 11.25円 第二回第二種優先株式 4.10円 第三回第二種優先株式 7.00円 第四回第四種優先株式 23.80円)	(普通株式 9.69円 第一回第一種優先株式 11.25円 第二回第二種優先株式 4.10円 第三回第二種優先株式 7.00円 第四回第四種優先株式 23.80円)	(普通株式 円 第一回第一種優先株式 円 第二回第二種優先株式 円 第三回第二種優先株式 円 第四回第四種優先株式 円)
1株当たり当期純利益(注2)	46.91円	120.78円	25.24円	19.99円	125.75円
(は1株当たり当期純損失)					
潜在株式調整後	円	円	24.52円	19.46円	円
1株当たり当期純利益(注3)					
単体自己資本比率(国際統一基準)	/%	11.63%	12.25%	12.00%	10.69%
自己資本利益率	/%	25.56%	4.80%	3.70%	27.81%
配当性向	%	%	27.73%	96.66%	%
従業員数(注4)	16,965人	16,090人	15,540人	14,714人	13,756人

注)1. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しています。

注)2. 1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、当期純利益(又は当期純損失)から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しています。

注)3. 平成9年度、平成10年度および平成13年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。

注)4. 従業員数には嘱託、臨時雇員及び海外の現地採用者は含んでいません。

平成13年度決算の状況

連結決算の状況

1. 連結及び持分法適用の範囲

当年度の連結子会社は39社、持分法適用の関連会社は27社となりました。主な連結子会社はみずほインベスターズ証券株式会社、Mizuho Bank Nederland N.V.、Chekiang First Bank

Ltd.等であり、また主な持分法適用の関連会社はみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社等です。

連結及び持分法適用の範囲

	平成12年度	平成13年度	増 減
連結子会社	42	39	3
持分法適用の関連会社	23	27	4

2. 損益の状況

損益の状況(連結)

	平成12年度	平成13年度	増 減
連結粗利益	7,582	8,079	497
資金利益	5,303	5,583	280
役務取引等利益	1,377	1,386	8
特定取引利益	500	429	71
その他業務利益	400	680	280
営業経費	4,596	4,658	61
与信関係費用	3,443	10,791	7,347
株式関係損益	840	32	807
持分法による投資損益	154	0	154
その他	979	68	1,047
経常利益(は経常損失)	1,515	7,405	8,921
特別損益	223	128	351
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	1,292	7,277	8,569
法人税、住民税及び事業税	261	31	230
法人税等調整額	171	3,017	3,189
少数株主利益(は少数株主損失) (控除項目)	10	56	67
当期純利益(は当期純損失)	848	4,233	5,082
1株当たり当期純利益(は1株当たり当期純損失)	23.93円	135.59円	159.53円

注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(特定取引収益-特定取引費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

2. 与信関係費用=不良債権処理額+一般貸倒引当金繰入額

(1) 連結粗利益

資金利益は前年度に比べ280億円増加して5,583億円、役務取引等利益は前年度に比べ8億円増加して1,386億円となりました。特定取引利益は前年度に比べ71億円減少して429億円、その他業務利益は前年度に比べ280億円増加して680億円となりました。以上の結果、連結粗利益は前年度に比べ497億円増加して8,079億円となりました。

資金運用勘定の平均残高は前年度に比べ6,432億円増加して41兆1,739億円、利回りは2.03%となりました。主な内訳としましては、貸出金の平均残高は前年度に比べ1兆1,767億円減少して30兆7,078億円、利回りは2.15%、有価証券の平均残高は前年度に比べ1兆5,303億円増加して8兆2,884億円、利回りは1.48%となりました。

資金調達勘定の平均残高は前年度に比べ2兆1,590億円増加して41兆2,658億円、利回りは0.67%となりました。主な内訳としましては、預金の平均残高は前年度に比べ1,835億円増加して30兆713億円、利回りは0.41%、譲渡性預金の平均残高は前年度に比べ1兆4,242億円増加して5兆2,431億円、利回りは0.13%となりました。

役務取引等収益は前年度に比べ3億円増加して1,651億円となりました。主な内訳としましては預金・貸出業務が前年度に比べ29億円増加して242億円、為替業務が前年度に比べ18億円増加して597億円となりました。役務取引等費用は前年度に比べ4億円減少して265億円となりました。

(2) 営業経費

経費の徹底した圧縮に努めましたが、統合関係諸経費等の増加により、前年度に比べ61億円増加して4,658億円となりました。

(3) 与信関係費用

資産の健全性確保の観点から不良債権処理の更なる促進を図るため、引き続き厳格な自己査定を実施し、与信コストを幅広く捉えたこと、同時に更なる最終処理の加速を図ったことなどにより、与信関係費用は前年度に比べ7,347億円増加し、1兆791億円となりました。

(4) 株式関係損益

株式ポートフォリオの圧縮を進めたことに伴う株式等売却損益や財務の健全性確保のための株式償却を行った結果、株式関係損益は、前年度に比べ807億円減少して32億円となりました。

(5) 経常利益

以上の結果、連結粗利益に営業経費、与信関係費用、株式関係損益、持分法による投資損益などを加えた経常利益は、前年度に比べ8,921億円減少して7,405億円の損失となりました。

(6) 特別損益

特別損益は、退職給付制度改訂に伴う退職給付債務の減少や、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理などにより、前年度に比べ351億円増加して128億円の利益計上となりました。

(7) 当期純利益

経常利益に特別損益を加えまして、税金等調整前当期純利益は前年度に比べ8,569億円減少して7,277億円の損失となりました。

税金等調整前当期純損失に法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主損失を加味した結果、当期純利益は前年度に比べ5,082億円減少して4,233億円の損失となりました。

資金収支の状況(連結)

(単位: 億円、%)

	平均残高			利回り		
	平成12年度	平成13年度	増 減	平成12年度	平成13年度	増 減
資金運用勘定	405,307	411,739	6,432	2.40	2.03	0.37
うち貸出金	318,845	307,078	11,767	2.49	2.15	0.34
うち有価証券	67,580	82,884	15,303	1.48	1.48	0.00
うちコールローン及び買入手形	2,408	4,335	1,927	2.99	1.17	1.82
うち買現先勘定	/	188	188	/	1.02	1.02
うち預け金	11,855	11,833	21	3.77	2.52	1.24
資金調達勘定	391,067	412,658	21,590	1.13	0.67	0.45
うち預金	298,878	300,713	1,835	0.76	0.41	0.35
うち譲渡性預金	38,189	52,431	14,242	0.53	0.13	0.40
うちコールマネー及び売渡手形	30,235	30,985	750	0.57	0.22	0.35
うち売現先勘定	/	4,945	4,945	/	0.10	0.10

役務取引等利益の状況(連結)

(単位: 億円)

	平成12年度	平成13年度	増 減
役務取引等収益	1,648	1,651	3
うち預金・貸出業務	212	242	29
うち為替業務	579	597	18
うち証券関連業務	413	296	117
うち代理業務	144	148	3
うち保護預り・貸金庫業務	31	31	0
うち保証業務	131	215	83
役務取引等費用	270	265	4
うち為替業務	121	129	7

平成13年度決算の状況

3. 資産・負債等の状況

主な資産・負債等の状況(連結)

(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度	増 減
資産の部	528,336	527,660	676
うち貸出金	318,836	312,383	6,453
うち有価証券	69,991	76,646	6,655
うち特定取引資産	42,888	20,059	22,828
うち支払承諾見返	23,079	20,576	2,503
うちその他資産	34,474	29,881	4,592
負債の部	503,241	507,094	3,852
うち預金	301,932	326,933	25,000
うち譲渡性預金	40,947	44,766	3,818
うちコールマネー及び売渡手形	40,230	38,570	1,660
うち支払承諾	23,079	20,576	2,503
うちその他負債	52,947	33,501	19,445
少数株主持分	470	1,815	1,344
資本の部	24,624	18,750	5,873

(1) 資産の部

資産の部合計は前年度に比べ676億円減少して52兆7,660億円となりました。主な内訳としましては、貸出金が前年度に比べ6,453億円減少して31兆2,383億円、有価証券が前年度に

比べ6,655億円増加して7兆6,646億円となりました。なお、期末時点におけるその他有価証券の評価差額は株式市場の低迷等により 2,385億円となっております。

その他有価証券の評価差額等(連結)

(単位:億円)

	平成12年度			平成13年度(時価法適用)			
	含み損益	うち益	うち損	連結貸借対照表計上額(時価)	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	871	3,232	4,103	71,553	2,385	2,191	4,576
株式	909	2,983	3,893	20,563	1,729	1,953	3,682
債券	46	117	70	35,418	94	46	141
その他	8	131	140	15,571	561	190	752

(2) 負債の部・少数株主持分

負債の部合計は前年度に比べ3,852億円増加して50兆7,094億円となりました。主な内訳としましては、預金が前年度に比べ2兆5,000億円増加して32兆6,933億円、譲渡性預金が前年度に比べ3,818億円増加して4兆4,766億円、コールマネー及び売渡手形が前年度に比べ1,660億円減少して3兆8,570億円となりました。

(3) 資本の部

資本の部は、前年度に比べ5,873億円減少して1兆8,750億円となりました。なお、BIS自己資本比率は前年度に比べ1.24%低下し10.34%となっております(詳細については121ページをご参照ください)。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度	増 減
自己資本比率	11.58%	10.34%	1.24%
Tier 比率	6.16%	5.21%	0.95%
Tier	21,276	17,194	4,081
Tier	19,671	17,194	2,477
うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	/		
うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額との差額の45%相当額	2,370	2,293	76
うち負債性資本調達手段	14,476	12,364	2,111
控除項目	937	317	620
自己資本額(+ -)	40,009	34,070	5,939
リスクアセット	345,372	329,427	15,944

単体決算の状況

1. 損益の状況

業務粗利益は前年度に比べ320億円増加し7,368億円となりました。このうち国内業務粗利益は、前年度に比べ76億円減少し5,650億円となりました。一方、国際業務粗利益は、前年度に比べ397億円増加し1,718億円となりました。

経費は、前年度に比べ21億円負担が減少し3,705億円となりました。

以上の結果、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は3,663億円となりました。更に、一般貸倒引当金を992億円繰入れた結果、業務純益は前年度に比べ791億円減少し2,671億円となりました。

臨時損益は、前年度に比べ7,513億円増加し9,657億円の損失計上となりました。

うち、株式等損益は前年度に比べ606億円減少し95億円の収益計上となりました。また、不良債権処理額は前年度に比べ5,980億円負担が増加し9,344億円の損失計上となりました。

その結果、経常利益は6,985億円となり、前年度に比べ8,304億円減少しました。

特別損益は、前年度に比べ359億円増加し143億円の利益計上となりました。

法人税、住民税及び事業税は3億円となり、法人税等調整額は2,918億円のマイナスとなりました。

以上の結果、当期純利益は、前年度に比べ4,652億円減少し3,926億円となりました。

損益の状況(単体)

(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度	増減
国内業務粗利益	5,726	5,650	76
国際業務粗利益	1,321	1,718	397
業務粗利益(+)	7,048	7,368	320
資金利益	5,302	5,425	123
役務取引等利益	879	923	43
特定取引利益	428	359	69
その他業務利益	437	660	223
うち国債等債券損益	218	228	9
経費(臨時的経費を除く)	3,726	3,705	21
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(+)	3,321	3,663	341
除く国債等債券損益(-)	3,102	3,434	331
一般貸倒引当金繰入額	140	992	1,133
業務純益(+)	3,462	2,671	791
臨時損益	2,143	9,657	7,513
うち株式等損益	701	95	606
うち不良債権処理額	3,363	9,344	5,980
経常利益(は経常損失)(+)	1,318	6,985	8,304
特別損益	215	143	359
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)(+)	1,102	6,842	7,944
法人税、住民税及び事業税	217	3	214
法人税等調整額	160	2,918	3,078
当期純利益(は当期純損失)(+ +)	725	3,926	4,652
与信関係費用	3,222	10,336	7,114

平成13年度決算の状況

業務粗利益

業務粗利益は前年度に比べ320億円増加し7,368億円となりました。このうち国内業務粗利益は役員取引等利益が増加したものの、資金利益、特定取引利益、その他業務利益がいずれも減少したことなどから、前年度に比べ76億円減少して5,650億円

となりました。一方、国際業務粗利益は、その他業務収益が大幅な増収となったほか、資金利益、役員取引等利益も増加したことなどから、前年度に比べ397億円増加して1,718億円となりました。

業務粗利益の内訳(単体)

(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度	増減
資金利益	5,302	5,425	123
国内業務部門	4,869	4,865	4
国際業務部門	432	560	127
役員取引等利益	879	923	43
国内業務部門	658	699	41
国際業務部門	221	223	2
特定取引利益	428	359	69
国内業務部門	37	24	12
国際業務部門	391	335	56
その他業務利益	437	660	223
国内業務部門	161	61	100
国際業務部門	275	599	323
業務粗利益(+ + +)	7,048	7,368	320

(1) 資金利益

資金利益は、前年度に比べ123億円増加し5,425億円となりました。これは、国際業務部門において、海外長短金利差拡大

に伴い、外国債券のスプレッド収益が拡大したことなどによるものです。

資金収支の内訳(単体)

(単位: 億円、%)

	平均残高			利回り		
	平成12年度	平成13年度	増減	平成12年度	平成13年度	増減
全店						
資金運用勘定	400,210	405,756	5,545	2.37	1.97	0.40
うち貸出金	313,059	303,317	9,742	2.42	2.07	0.35
うち有価証券	70,751	84,294	13,542	1.74	1.51	0.22
資金調達勘定	384,894	407,687	22,792	1.09	0.63	0.45
うち預金債券等	333,749	349,136	15,386	0.69	0.32	0.36
資金利鞘	/	/	/	1.28	1.34	0.05
預貸金利鞘	/	/	/	1.73	1.74	0.01
国内業務部門						
	(2,637)	(8,090)	(5,453)			
資金運用勘定	338,148	345,078	6,930	1.84	1.57	0.26
うち貸出金	272,719	263,958	8,760	1.91	1.77	0.13
うち有価証券	61,582	70,136	8,553	1.10	1.02	0.08
資金調達勘定	329,074	358,022	28,947	0.41	0.16	0.25
うち預金債券等	290,048	312,998	22,949	0.18	0.08	0.09
資金利鞘	/	/	/	1.42	1.41	0.01
預貸金利鞘	/	/	/	1.72	1.69	0.03
国際業務部門						
資金運用勘定	64,700	68,768	4,068	6.26	3.72	2.54
うち貸出金	40,340	39,358	981	5.90	4.06	1.84
うち有価証券	9,169	14,158	4,989	6.04	3.97	2.06
	(2,637)	(8,090)	(5,453)			
資金調達勘定	58,457	57,755	701	6.20	3.46	2.73
うち預金債券等	43,700	36,137	7,562	4.08	2.41	1.66
資金利鞘	/	/	/	0.06	0.25	0.18
預貸金利鞘	/	/	/	1.82	1.64	0.17

注)1. 預金債券等には譲渡性預金を含んでいます。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高(内書き)です。

(2) 役務取引等利益

役務取引等収益は、前年度に比べ54億円増加し1,263億円となりました。主な内訳としましては、預金・貸出業務が22億円増加の230億円、為替業務が17億円増加の596億円となりま

した。

役務取引等費用は、前年度に比べ11億円増加し340億円となりました。

役務取引等利益の状況(単体)

(単位: 億円)

	平成12年度	平成13年度	増減
役務取引等収益	1,208	1,263	54
うち預金・債券・貸出業務	207	230	22
うち為替業務	578	596	17
うち証券関連業務	74	75	1
うち代理業務	143	148	4
うち保護預り・貸金庫業務	31	31	0
うち保証業務	68	80	11
役務取引等費用	328	340	11
うち為替業務	137	145	7

平成13年度決算の状況

(3) 特定取引利益

特定取引利益は、前年度に比べ69億円減少し359億円となりました。

(4) その他業務利益

その他業務利益は、外国為替売買益が増加したことなどにより、前年度に比べ223億円増加し、660億円となりました。

その他業務利益の内訳(単体)

(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度	増減
全店	437	660	223
うち外国為替売買益	212	436	223
うち国債等債券損益	218	228	9
国内業務部門	161	61	100
うち国債等債券損益	156	59	96
国際業務部門	275	599	323
うち外国為替売買益	212	436	223
うち国債等債券損益	62	169	106

経費

臨時処理分を除く経費は、統合関連費用や顧客利便性向上のためのインフラ投資の増加などによる負担の増加がありました。これを、リストラの一環として経費全般にわたる木目細かな見

直しや人員削減などを進めたことなどによりカバーした結果、前年度に比べ21億円負担が減少し3,705億円となりました。

経費(除く臨時処理分)の内訳(単体)

(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度	増減
人件費	1,571	1,489	82
うち給与・報酬	951	938	12
物件費	1,945	2,001	56
税金	209	214	4
合計	3,726	3,705	21

業務純益

一般貸倒引当金繰入前の業務純益は、前年度に比べ341億円増加し3,663億円となり、一般貸倒引当金繰入後の業務純益は、

前年度に比べ791億円減少し2,671億円となりました。なお、カンパニー別の業務純益は以下の通りです。

カンパニー別業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(単体)

(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度	増減
CCBC(カスタマー&コンシューマーバンキング・カンパニー)	1,288	1,426	138
CBC(コーポレートバンキング・カンパニー)	822	938	116
IBC(インターナショナルバンキング・カンパニー)	264	211	53
MTC(マーケット&トレーディング・カンパニー)	1,015	1,191	176
合計	3,321	3,663	341

臨時損益・経常利益・当期純利益

(1) 株式等損益

株式等損益は、海外関連会社や国内株式の売り切りを進めたことなどにより株式等売却損益が1,456億円となったほか、厳格な減損処理を実施したことなどによる株式等償却1,360億円等を計上した結果、前年度に比べ606億円減少し95億円となりました。

(2) 不良債権処理額

不良債権処理額は、期初予想を超えてデフレ圧力が強まりつつある現下の景気動向を踏まえ、不良債権処理のさらなる促進を図るため、自己査定を厳格化して与信コストを幅広く捉えたこと、同時にさらなる最終処理の加速を図ったことなどにより、前年度に比べ5,980億円負担が増加し9,344億円となりました。

臨時損益の内訳(単体)

(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度	増減
株式等損益	701	95	606
株式等売却益	1,044	1,527	482
株式等売却損	97	71	26
株式等償却	223	1,360	1,137
投資損失引当金純繰入額	9	0	9
金融派生商品損益(株式関連)	12		12
不良債権処理額	3,363	9,344	5,980
貸出金償却	1,273	4,868	3,594
個別貸倒引当金純繰入額	1,645	4,062	2,416
共同債権買取機構売却損	99	264	165
債権売却損失引当金純繰入額	287	118	168
取引先支援損	68	9	59
特定債務者支援引当金純繰入額			
特定海外債権引当勘定純繰入額	9	9	0
その他の債権売却損等	2	30	32
その他	517	408	925
臨時損益合計	2,143	9,657	7,513

(3) 経常利益

経常利益は、前年度に比べ8,304億円減少し6,985億円となりました。

(5) 法人税等

法人税、住民税及び事業税は、前年度に比べ214億円減少し3億円となりました。法人税等調整額は、前年度に比べ3,078億円の負担減少となり、2,918億円のマイナスとなりました。

(4) 特別損益

特別損益は、退職給付関連損益326億円を計上したことなどにより、143億円の利益計上となりました。

(6) 当期純利益

当期純利益は、前年度に比べ4,652億円減少して3,926億円となりました。

平成13年度決算の状況

2. 資産・負債等の状況

主な資産・負債等の状況(単体)

(単位:億円)

	平成12年度	平成13年度	増減
資産の部	518,182	520,146	1,963
うち貸出金	315,509	309,192	6,317
うち有価証券	71,519	78,063	6,544
うち現金預け金	18,207	45,483	27,276
うち特定取引資産	39,473	18,316	21,156
うち支払承諾見返	28,114	24,642	3,471
うちその他資産	30,096	24,717	5,379
負債の部	493,203	500,908	7,705
うち預金	298,004	322,995	24,991
うち譲渡性預金	40,827	44,766	3,938
うち特定取引負債	11,255	10,095	1,160
うち支払承諾	28,114	24,642	3,471
うちその他負債	45,197	27,886	17,311
資本の部	24,979	19,237	5,741
うちその他有価証券評価差額金	/	1,464	1,464

(1) 資産の部

貸出金は、国内の資金需要が依然として弱含みで推移していることや不良債権の回収・売却・償却などを進めたことなどにより、前年度末に比べ6,317億円減少し30兆9,192億円となりました。

有価証券は海外関連会社や持合株式の売り切りを進める一方、国債の残高が増加したことなどにより、前年度末に比べ6,544億円増加し7兆8,063億円となりました。

資産の部合計は、特定取引資産が減少したものの、現金預け金が増加したことなどにより、前年度末に比べ1,963億円増加し52兆146億円となりました。

(2) 負債の部

負債の部合計は、前年度末に比べ7,705億円増加し50兆908億円となりました。

預金は、個人預金および法人預金がともに増加し、前年度末に比べ2兆4,991億円増加し32兆2,995億円となりました。

(3) 資本の部

資本の部は、その他有価証券評価差額金を1,464億円計上したことなどにより、前年度末に比べ5,741億円減少し1兆9,237億円となりました。

資産内容の開示について

不良債権処理について

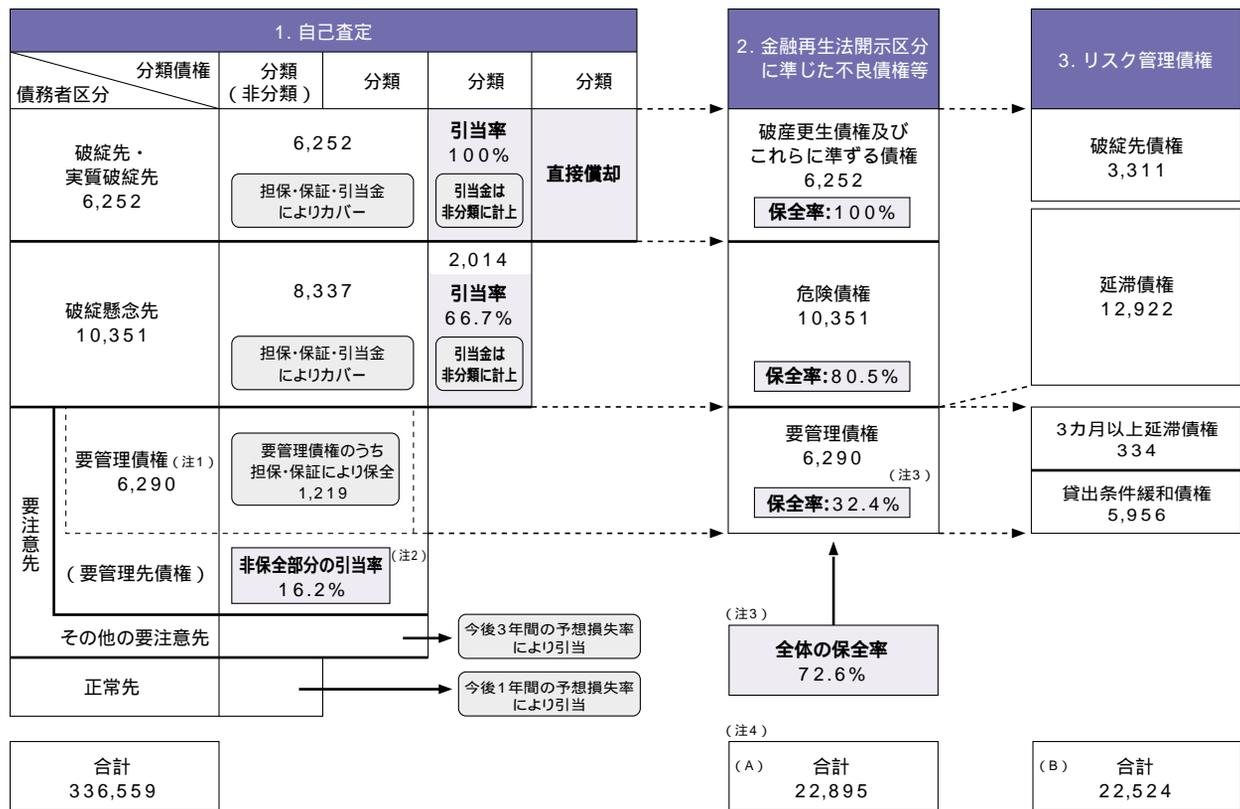
与信関係費用内訳(単体)

(単位: 億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	増減
与信関係費用	2,822	3,222	10,336	7,114
不良債権処理額	2,542	3,363	9,344	5,980
貸出金償却	1,673	1,273	4,868	3,594
個別貸倒引当金純繰入額	364	1,645	4,062	2,416
共同債権買取機構売却損	148	99	264	165
バルクセール売却損	95	27	17	45
債権売却損失引当金純繰入額	699	287	118	168
取引先支援損	205	68	9	59
特定債務者支援引当金純繰入額	697			
特定海外債権引当助定純繰入額	1	9	9	0
その他の債権売却損等	51	25	12	13
一般貸倒引当金純繰入額	280	140	992	1,133

開示債権と引当・保全の状況(単体)

(単位: 億円)



注)1. 「要管理債権」は、3カ月以上延滞債権+貸出条件緩和債権であり貸出金ベースの金額です。
 「要管理先債権」は、当該債務者に対する総与信ベースの金額です。
 2. 要管理先債権に対する引当率です。
 3. 要管理債権に対する保全率は、要管理先債権に対する保全部分を按分して算出しています。
 4. (A)と(B)の差額370億円は、(A)に含まれる貸出金以外の債権額です。

資産内容の開示について

リスク管理債権の状況(連結)

リスク管理債権(部分直接償却実施後)

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	増減
破綻先債権	2,138	2,175	3,388	1,213
延滞債権	12,137	9,531	13,466	3,935
3カ月以上延滞債権	677	336	339	3
貸出条件緩和債権	3,492	5,204	5,968	764
合計	18,445	17,247	23,163	5,916

注)

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	増減
部分直接償却実施額	7,997	10,135	12,492	2,356

貸出金残高(未残)に対する比率(部分直接償却実施後)

(単位:%)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	増減
破綻先債権	0.64	0.68	1.08	0.40
延滞債権	3.68	2.98	4.31	1.32
3カ月以上延滞債権	0.20	0.10	0.10	0.00
貸出条件緩和債権	1.06	1.63	1.91	0.27
リスク管理債権合計 / 貸出金残高(未残)	5.60	5.40	7.41	2.00

貸倒引当金等の状況

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	増減
貸倒引当金(部分直接償却実施後)	8,635	6,521	8,938	2,416
一般貸倒引当金	2,973	2,825	3,804	979
個別貸倒引当金	5,541	3,583	5,032	1,449
特定海外債権引当勘定	120	113	101	11
債権売却損失引当金	1,424	1,134	259	875

リスク管理債権に対する引当率

(単位:%)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	増減
部分直接償却実施前	63.57	62.00	60.87	1.13
部分直接償却実施後	46.81	37.81	38.58	0.77

注)引当率=貸倒引当金/リスク管理債権合計

リスク管理債権の状況(単体)

リスク管理債権(部分直接償却実施後)

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	増減
破綻先債権	2,014	2,092	3,311	1,218
延滞債権	11,256	8,864	12,922	4,057
3カ月以上延滞債権	630	320	334	13
貸出条件緩和債権	3,360	5,131	5,956	824
合計	17,260	16,409	22,524	6,114

注)

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	増減
部分直接償却実施額	6,532	8,895	11,259	2,363

貸出金残高(未残)に対する比率(部分直接償却実施後)

(単位:%)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	増減
破綻先債権	0.62	0.66	1.07	0.40
延滞債権	3.46	2.80	4.17	1.36
3カ月以上延滞債権	0.19	0.10	0.10	0.00
貸出条件緩和債権	1.03	1.62	1.92	0.29
リスク管理債権合計 / 貸出金残高(未残)	5.31	5.20	7.28	2.08

貸倒引当金等の状況

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	増減
貸倒引当金(部分直接償却実施後)	7,956	6,032	8,533	2,501
一般貸倒引当金	2,440	2,361	3,444	1,082
個別貸倒引当金	5,396	3,560	4,989	1,428
特定海外債権引当勘定	118	109	100	9
債権売却損失引当金	1,424	1,134	259	875
CCPC向けバックファイナンス残高	2,590	1,753	384	1,369

注)CCPC:株式会社共同債権買取機構

リスク管理債権に対する引当率

(単位:%)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	増減
部分直接償却実施前	61.25	59.92	59.15	0.77
部分直接償却実施後	46.09	36.75	37.88	1.12

注)引当率=貸倒引当金/リスク管理債権合計

資産内容の開示について

金融再生法開示債権の状況(単体)

金融再生法開示債権(部分直接償却実施後)

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,706	3,515	6,252	2,737
危険債権	9,989	7,630	10,351	2,720
要管理債権	3,990	5,452	6,290	838
小計	17,686	16,598	22,895	6,296
正常債権	337,189	330,506	313,663	16,842
合計	354,875	347,104	336,559	10,545

注)

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	増減
部分直接償却実施額	6,630	9,149	11,452	2,302

保全状況

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	増減
保全額	13,947	12,021	16,634	4,612
貸倒引当金	5,759	4,201	5,823	1,621
担保・保証等	8,187	7,820	10,811	2,990
保全率(部分直接償却実施後)	78.85%	72.42%	72.65%	0.22%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	100.00%	100.00%	
危険債権	85.74%	84.81%	80.54%	4.27%
要管理債権	41.97%	37.32%	32.49%	4.82%
保全率(部分直接償却実施前)	84.57%	82.16%	81.77%	0.39%
信用部分に対する引当率	60.63%	47.86%	48.18%	0.32%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	100.00%	100.00%	
危険債権	76.55%	72.73%	66.78%	5.95%
要管理債権	15.03%	15.41%	16.26%	0.84%
その他の債権に対する引当率				
要管理先債権以外の要注意先債権	3.50%	3.80%	4.03%	0.22%
正常先債権	0.15%	0.08%	0.21%	0.12%

注)1. 保全率=保全額/債権額

2. 信用部分に対する引当率=貸倒引当金/債権額のうち信用部分

3. その他の債権に対する引当率=貸倒引当金/債権額

業種別貸出状況(単体)

業種別貸出金

(単位: 億円、%)

	平成11年度		平成12年度		平成13年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分合計(除く特別国際金融取引勘定分)	291,011	100.0	281,845	100.0	276,273	100.0
製造業	47,235	16.2	45,988	16.3	45,546	16.5
農業	561	0.2	581	0.2	347	0.1
林業	10	0.0	10	0.0	10	0.0
漁業	46	0.0	49	0.0	52	0.0
鉱業	244	0.1	191	0.1	254	0.1
建設業	13,969	4.8	13,064	4.6	11,212	4.1
電気・ガス・熱供給・水道業	2,313	0.8	2,106	0.8	1,671	0.6
運輸・通信業	12,000	4.1	13,944	5.0	12,430	4.5
卸売・小売業、飲食店	57,132	19.6	54,849	19.4	52,272	18.9
金融・保険業	24,220	8.3	23,451	8.3	23,018	8.3
不動産業	34,175	11.7	34,003	12.1	34,142	12.4
サービス業	37,718	13.0	32,624	11.6	30,723	11.1
地方公共団体	1,294	0.5	903	0.3	936	0.3
その他	60,088	20.7	60,075	21.3	63,654	23.1
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	33,514	100.0	33,664	100.0	32,918	100.0
政府等	3,004	9.0	1,106	3.3	1,069	3.3
金融機関	2,560	7.6	1,622	4.8	1,159	3.5
その他	27,948	83.4	30,935	91.9	30,689	93.2
合計	324,525	/	315,509	/	309,192	/

業種別リスク管理債権・業種別金融再生法開示区分に準じた不良債権等

(単位: 億円)

	平成11年度		平成12年度		平成13年度	
	リスク管理債権	金融再生法開示区分に準じた不良債権等	リスク管理債権	金融再生法開示区分に準じた不良債権等	リスク管理債権	金融再生法開示区分に準じた不良債権等
国内店分合計(除く特別国際金融取引勘定分)	16,230	16,605	14,302	14,455	20,146	20,393
製造業	717	731	810	820	1,638	1,777
農業	199	199	191	191	17	17
林業	0	0				
漁業	1	1	0	0	1	1
鉱業	6	16	4	4	5	5
建設業	2,570	2,637	2,269	2,272	1,862	1,897
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	0	83	83
運輸・通信業	135	136	154	154	351	352
卸売・小売業、飲食店	2,769	2,874	2,506	2,608	3,397	3,429
金融・保険業	1,386	1,388	1,135	1,137	2,336	2,338
不動産業	2,852	2,866	3,627	3,638	6,476	6,486
サービス業	3,963	4,104	1,957	1,965	1,997	2,010
地方公共団体					3	3
その他	1,627	1,647	1,643	1,658	1,976	1,990
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	1,030	1,080	2,107	2,142	2,377	2,501
政府等	131	131	65	65	137	167
金融機関	71	71	57	57	37	50
その他	827	877	1,984	2,019	2,203	2,283
合計	17,260	17,686	16,409	16,598	22,524	22,895

資産内容の開示について

国別貸出状況(単体)

アジア向け貸出金・リスク管理債権

(単位:億円)

	貸出金残高		うちリスク管理債権	
	平成12年度	平成13年度	平成12年度	平成13年度
タイ	1,385	2,856	104	247
香港	2,009	1,451	50	23
台湾	648	917	0	0
韓国	572	904	41	38
中国	972	862	110	12
シンガポール	696	764	4	
インドネシア	914	667	228	251
インド	200	98	8	15
その他	521	363	17	20
合計	7,920	8,887	566	609

中南米主要諸国向け貸出金・リスク管理債権

(単位:億円)

	貸出金残高		うちリスク管理債権	
	平成12年度	平成13年度	平成12年度	平成13年度
メキシコ	191	200		
コロンビア	134	127		
アルゼンチン	80	91		24
チリ	90	90		
ブラジル	45	53		
エクアドル	12	11	12	11
その他	100	86		
合計	655	661	12	36

ロシア向け貸出金・リスク管理債権

(単位:億円)

	貸出金残高		うちリスク管理債権	
	平成12年度	平成13年度	平成12年度	平成13年度
ロシア	160	141	18	16

不良債権のオフバランス化の実績(単体)

平成12年度上期以前分

破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高(末残)

(単位:億円)

	平成12年度 上期末	平成12年度 下期末	平成13年度 上期末(A)	平成13年度 下期末(B)	増減 (B)-(A)	平成12年度 上期末以降 オフバランス化累計額	進捗率 (%)
破産更生等債権	4,384	2,936	2,518	2,063	455	2,321	52.9
危険債権	6,016	4,877	3,813	2,100	1,712	3,915	65.0
合計	10,400	7,813	6,332	4,163	2,168	6,237	60.0

オフバランス化の実績

(単位:億円)

	平成13年度下期
清算型処理	895
再建型処理	222
再建型処理に伴う業況改善	3
債権流動化	622
直接償却	587
その他	1,012
回収・返済等	906
業況改善	106
合計	2,168

平成12年度下期発生分

破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高(末残)

(単位:億円)

	平成12年度 下期末	平成13年度 上期末(A)	平成13年度 下期末(B)	増減 (B)-(A)	平成12年度 下期末以降 オフバランス化累計額	進捗率 (%)
破産更生等債権	579	450	501	50	77	13.4
危険債権	2,753	2,085	1,235	850	1,517	55.1
合計	3,332	2,536	1,737	799	1,595	47.8

オフバランス化の実績

(単位:億円)

	平成13年度下期
清算型処理	16
再建型処理	4
再建型処理に伴う業況改善	0
債権流動化	50
直接償却	350
その他	377
回収・返済等	343
業況改善	33
合計	799

資産内容の開示について

平成13年度上期発生分

破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高(未残)

(単位:億円)

	平成13年度 上期末(A)	平成13年度 下期末(B)	増減 (B)-(A)	平成13年度 上期末以降 オフバランス化累計額	進捗率 (%)
破産更生等債権	1,432	1,564	132	132	9.2
危険債権	5,037	2,978	2,058	2,058	40.8
合計	6,469	4,543	1,925	1,925	29.7

オフバランス化の実績

(単位:億円)

	平成13年度下期
清算型処理	5
再建型処理	4
再建型処理に伴う業況改善	0
債権流動化	9
直接償却	725
その他	1,181
回収・返済等	635
業況改善	545
合計	1,925

平成13年度下期発生分

破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高(未残)

(単位:億円)

	平成13年度下期末
破産更生等債権	2,123
危険債権	4,036
合計	6,160

(参考)平成13年度下期末の破綻懸念先以下の債権残高(未残)(単位:億円)

	平成13年度下期末
破産更生等債権	6,252
危険債権	10,351
合計	16,604

連結決算データファイル

当行は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人の監査証明を受けています。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成11年度 (平成12年3月31日現在)	平成12年度 (平成13年3月31日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)
資産の部			
現金預け金	2,459,166	1,964,364	4,718,174
コールローン及び買入手形	162,821	201,940	325,659
買現先勘定	/	/	5,899
買入金銭債権	249,080	364,098	73,213
特定取引資産	3,620,839	4,288,821	2,005,981
金銭の信託	197,870	342,885	57,559
有価証券	6,691,187	6,999,128	7,664,673
貸出金	32,920,310	31,883,689	31,238,364
外国為替	295,806	323,523	747,920
その他資産	2,805,492	3,447,431	2,988,179
動産不動産	823,734	797,502	827,279
繰延税金資産	566,190	541,882	930,011
連結調整勘定	30,846	23,720	19,764
支払承諾見返	2,039,731	2,307,950	2,057,602
貸倒引当金	863,510	652,175	893,858
投資損失引当金	1,040	1,082	389
資産の部合計	51,998,527	52,833,682	52,766,035
負債の部			
預金	29,129,050	30,193,291	32,693,314
譲渡性預金	6,157,553	4,094,768	4,476,636
コールマネー及び売渡手形	2,334,572	4,023,039	3,857,032
売現先勘定	/	/	374,136
コマースナル・ペーパー	154,357	638,986	377,882
特定取引負債	1,352,111	1,355,273	1,123,267
借入金	1,160,397	1,138,405	893,587
外国為替	125,370	158,814	595,506
社債	821,522	797,523	672,314
その他負債	5,836,599	5,294,758	3,350,176
賞与引当金	/	/	8,174
退職給与引当金	40,565	/	/
退職給付引当金	/	3,078	5,022
債権売却損失引当金	142,483	113,485	25,926
特別法上の引当金	506	490	619
繰延税金負債	460	630	980
再評価に係る繰延税金負債	213,079	203,672	197,244
支払承諾	2,039,731	2,307,950	2,057,602
負債の部合計	49,508,362	50,324,170	50,709,425
少数株主持分			
少数株主持分	33,989	47,069	181,535
資本の部			
資本金	858,784	858,784	858,784
資本準備金	747,181	747,181	747,181
再評価差額金	331,209	322,996	312,474
連結剰余金	519,031	563,305	111,992
その他有価証券評価差額金	/	/	145,375
為替換算調整勘定	/	29,825	9,982
小計	2,456,206	2,462,443	1,875,074
自己株式	9		
子会社の所有する親会社株式	21		
資本の部合計	2,456,175	2,462,443	1,875,074
負債、少数株主持分及び資本の部合計	51,998,527	52,833,682	52,766,035

連結決算データファイル

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成11年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	平成13年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
経常収益	1,862,314	1,545,917	1,364,496
資金運用収益	1,105,177	975,569	837,085
貸出金利息	776,745	796,103	660,907
有価証券利息配当金	103,736	100,189	123,132
コールローン利息及び買入手形利息	4,783	7,216	5,089
買現先利息	/	/	192
預け金利息	35,968	44,697	29,926
その他の受入利息	183,943	27,362	17,837
役務取引等収益	152,644	164,840	165,181
特定取引収益	24,694	50,054	42,902
その他業務収益	104,785	89,572	96,203
その他経常収益	475,011	265,880	223,122
経常費用	1,678,757	1,394,333	2,105,061
資金調達費用	502,117	445,250	278,744
預金利息	216,173	228,941	124,329
譲渡性預金利息	14,424	20,583	6,925
コールマネー利息及び売渡手形利息	12,232	17,476	6,850
売現先利息	/	/	510
コマースナルペーパー利息	3,512	3,579	2,857
借入金利息	33,426	32,654	22,022
社債利息	19,219	21,298	20,021
転換社債利息	109		
その他の支払利息	203,017	120,715	95,226
役務取引等費用	30,483	27,044	26,550
特定取引費用	1,687		
その他業務費用	47,701	49,530	28,155
営業経費	467,042	459,688	465,871
その他経常費用	629,724	412,818	1,305,739
貸倒引当金繰入額	70,583	134,340	503,309
債権売却損失引当金繰入額	69,917	28,735	11,876
その他の経常費用	489,223	249,742	790,552
経常利益(は経常損失)	183,556	151,584	740,564
特別利益	149,167	95,035	54,696
動産不動産処分益	1,233	391	1,665
償却債権取立益	232	286	346
金融先物取引責任準備金取崩額	25	0	0
証券取引責任準備金取崩額		30	
その他の特別利益	147,674	94,326	52,684
特別損失	152,390	117,368	41,837
動産不動産処分損	12,937	21,450	20,608
金融先物取引責任準備金繰入額	0		
証券取引責任準備金繰入額	4	2	29
その他の特別損失	139,447	95,915	21,198
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	180,333	129,251	727,705
法人税、住民税及び事業税	44,868	26,123	3,102
法人税等調整額	80,394	17,188	301,748
少数株主利益(は少数株主損失)	15,775	1,093	5,675
当期純利益(は当期純損失)	70,846	84,846	423,383

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成11年度	平成12年度	平成13年度
	(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	479,566	519,031	563,305
連結剰余金増加高	3,716	10,715	10,162
連結子会社の範囲拡大に伴う剰余金増加高			
持分法適用会社の範囲拡大に伴う剰余金増加高			
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高	50		157
再評価差額金の取崩に伴う剰余金増加高	3,665	10,715	10,004
連結剰余金減少高	35,097	51,286	38,092
配当金	35,097	51,286	35,151
連結子会社の合併に伴う剰余金減少高			2,941
当期純利益(は当期純損失)	70,846	84,846	423,383
連結剰余金期末残高	519,031	563,305	111,992

連結決算データファイル

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科 目	平成11年度	平成12年度	平成13年度
	(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	180,333	129,251	727,705
減価償却費	18,353	20,510	28,710
連結調整勘定償却額	98	2,951	2,551
持分法による投資損益()	2,201	15,458	58
貸倒引当金の増加額	191,460	216,678	241,737
投資損失引当金の増加額	1,040	1,955	529
債権売却損失引当金の増加額	47,603	28,998	87,558
賞与引当金の増加額			8,031
退職給与引当金の増加額	37,594	40,562	
退職給付引当金の増加額	/	2,966	788
資金運用収益	1,105,177	975,569	837,085
資金調達費用	502,117	445,250	278,744
有価証券関係損益()	336,322	192,435	8,820
金銭の信託の運用損益()	228	8,855	18,048
為替差損益()	110,746	108,748	72,337
動産不動産処分損益()	11,704	21,059	18,943
退職給付信託設定関係損益()	/	38,505	32,539
特定取引資産の純増()減	1,113,991	648,320	2,231,496
特定取引負債の純増減()	211,359	30,767	151,170
貸出金の純増()減	875,312	1,701,366	1,206,024
預金の純増減()	726,633	353,174	2,130,851
譲渡性預金の純増減()	552,481	2,090,777	371,743
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	33,088	153,986	91,834
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増()減	69,823	87,936	304,281
コールローン等の純増()減	232,940	157,062	142,126
債券借入取引担保金の純増()減	1,209,323	363,664	395,047
コールマネー等の純増減()	698,927	1,664,717	178,461
コマース・ペーパーの純増減()	13,898	487,149	269,432
債券貸付取引担保金の純増減()	256,703	770,158	653,840
外国為替(資産)の純増()減	41,945	9,990	402,213
外国為替(負債)の純増減()	96,501	24,771	427,504
普通社債の発行・償還による純増減()	40,934	92,288	10,709
資金運用による収入	1,150,321	993,643	846,866
資金調達による支出	561,377	455,995	302,425
その他	532,568	54,914	2,246,155
小計	265,685	369,511	3,960,972
法人税等の支払額	16,058	25,037	22,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,627	394,548	3,938,226
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券等の取得による支出	7,170,912	12,671,559	16,367,345
有価証券等の売却による収入	5,975,854	11,843,267	10,129,399
有価証券等の償還による収入	820,235	929,874	5,305,189
金銭の信託の増加による支出	4,100	251,588	109,999
金銭の信託の減少による収入	94,479	103,040	382,036
動産不動産の取得による支出	26,714	32,789	96,847
動産不動産の売却による収入	21,965	16,254	20,289
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	1,769		
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入		8,285	
その他	10,135	7	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	301,096	55,222	737,401
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入		1,000	75,000
劣後特約付借入金の返済による支出	18,000	2,028	289,500
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	107,200	144,300	130,600
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	3,608	175,673	238,815
少数株主からの払込みによる収入			133,362
配当金支払額	35,097	51,286	35,151
少数株主への配当金支払額	8	6	834
その他	28	68	
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,512	83,762	225,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,072	3,359	1,943
現金及び現金同等物の増加額	2,029	530,173	2,977,430
現金及び現金同等物の期首残高	1,483,811	1,481,782	952,671
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,139	84
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額()	-	77	1,028
現金及び現金同等物の期末残高	1,481,782	952,671	3,929,157

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成13年度)

1. 連結の範囲に関する事項
- (1) 連結子会社 39社
 主要な会社名
 みずほインベスターズ証券株式会社
 Mizuho Bank Nederland N.V.
 Chekiang First Bank Ltd. 他36社
 なお、株式会社みずほビジネスサービス、みずほ不動産調査サービス株式会社他2社は、新規設立や合併時に持分を取得したことにより当連結会計年度から連結しています。
 また、第一勧銀ファクタリング株式会社、インドネシア第一勧業銀行他5社は、合併等により当連結会計年度から除外しています。
- (2) 非連結子会社
 主要な会社名
 ONKD, Inc.
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しています。
2. 持分法の適用に関する事項
- (1) 持分法適用の関連会社 27社
 主要な会社名
 みずほ証券株式会社
 みずほ信託銀行株式会社 他25社
 なお、ユーシーカード株式会社、みずほファクター株式会社他4社は、当連結会計年度において持分が増加したことや新規設立を行ったことなどにより、持分法を適用しています。
 また、The CIT Group, Inc.他1社は、売却等により、当連結会計年度から除外しています。
- (2) 持分法非適用の非連結子会社
 主要な会社名
 ONKD, Inc.
 ALCD Corporation
- (3) 持分法非適用の関連会社
 主要な会社名
 Asian-American Merchant Bank Ltd.
 Valley Forge Convention Center, Inc.
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いています。
3. 連結子会社の事業年度などに関する事項
 連結子会社の決算日は次のとおりです。
- | | |
|------------|-----|
| 12月末日 | 22社 |
| 3月末日 | 15社 |
| 6月最終営業日の前日 | 1社 |
| 6月末日 | 1社 |
- 6月末日を決算日とする連結子会社は、平成13年12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、平成14年1月に設立した6月最終営業日の前日を決算日とする連結子会社については、平成14年3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社は、それぞれの決算日の
- 財務諸表により連結しています。
 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っています。
4. 会計処理基準に関する事項
- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しています。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っています。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えています。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (イ) 有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しています。
 また、満期保有目的の債券はありません。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っています。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っています。
- (4) 減価償却の方法
- (イ) 動産不動産
 当行の動産不動産の減価償却の方法は、動産については定率法を採用し、建物及びその他の資産については定額法を採用しています。
 なお、主な耐用年数は次のとおりです。
 建物：3～47年
 動産：3～15年
 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しています。
 また、当行及び国内連結子会社の電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当連結会

連結決算データファイル

計年度から主として5年に変更しています。この変更に伴い、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ1,151百万円増加しています。

(ロ)ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しています。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと実質的に同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,276,695百万円です。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てています。

(6)投資損失引当金の計上基準

当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しています。

(7)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しています。

(8)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金及び前払年金費用は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しています。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりです。

過去勤務債務

発生年度に一時処理しています。

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(177,746百万円)については、前連結会計年度の退職給付信託の設定により71,904百万円を一時費用処理し、残額の105,841百万円については、主として5年による按分額を費用処理しています。

(9)債権売却損失引当金の計上基準

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しています。

(10)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金6百万円及び証券取引責任準備金613百万円であり、次のとおり計上しています。

(イ)金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しています。

(ロ)証券取引責任準備金

国内連結子会社は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条に基づき証券会社に関する内閣府令第35条に定めるところにより算出した額を計上しています。

(11)外貨資産・負債の換算基準

当行の外貨資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す非連結子会社及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しています。

連結子会社の外貨資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しています。

(12)リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

(13)重要なヘッジ会計の方法

当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しています。このうち「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理に基づくものは、繰延ヘッジによる会計処理を行っています。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しています。

なお、当行の一部の資産・負債及び連結子会社の資産・負債については、個別ヘッジに基づく繰延ヘッジあるいは時価ヘッジを行っています。

- (14)消費税等の会計処理
 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっています。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
 みずほインバスターズ証券株式会社に係る連結調整勘定については、10年間の均等償却を行っています。その他の連結調整

勘定については、金額が僅少なため発生年度に全額償却しています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金です。

追加情報

(金融商品会計)

金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))の適用に伴い、当連結会計年度から次のとおり処理しています。

- (1) 当行の現先取引については、従来、売現処理していましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理することとしました。この変更に伴い、「売現先勘定」が330,473百万円計上されています。また、連結子会社における海外のレボ取引等については、従来、それぞれ「コールローン及び買入手形」、「コールマネー及び売渡手形」もしくは「その他資産」、「その他負債」に表示していましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に表示しています。その金額はそれぞれ5,899百万円及び43,662百万円です。
- (2) その他有価証券を時価評価すること等により生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しています。この結果、有価証券(譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパーを含む)が238,499百万円減少し、「その他有価証券評価差額金」が145,375百万円計上されています。
- (3) その他有価証券の売買契約の認識基準の変更や未収配当金の見積計上により、「その他資産」が134,464百万円、「その他負債」が28,246百万円それぞれ増加し、有価証券が95,767百万円、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ10,450百万円減少しています。
- また、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しています。

(外貨建取引等会計基準)

当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用していましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日)を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「有価証券」は3百万円減少し、「その他資産」は2,747百万円、「その他負債」は2,535百万円、「為替換算調整勘定」は478百万円それぞれ増加し、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ270百万円増加しています。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有

価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しています。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しています。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引です。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢が為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益又は未払費用を計上しています。

(連結貸借対照表関係)

従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上していましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.15)により、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しています。

なお、この変更により、「その他負債」中の未払費用が8,174百万円減少し、「賞与引当金」が同額増加しています。

(東京都及び大阪府における外形標準課税)

東京都にかかる事業税については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年4月1日東京都条例第145号)以下都条例)が施行されたことに伴い、課税標準が従来の所得から業務粗利益に変更されました。

平成12年10月18日、当行は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14

連結決算データファイル

年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金5,789百万円及び損害賠償金100百万円の請求を認める判決を言い渡しましたが、3月29日、東京都は、判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しています。

当行は都条例が違憲・違法であると考え、上記のとおり、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度においては、前連結会計年度と同様に都条例に基づく外形標準課税基準による事業税を東京都にかかる事業税として会計処理を行っていますが、これは現時点では従来の会計処理を継続することが適当であると判断したためであり、都条例を合憲・適法なものと認めたものではありません。

上記都条例施行に伴い、東京都にかかる事業税については、前連結会計年度において8,821百万円、当連結会計年度において9,471百万円を、「その他の経常費用」中に事業税として計上しており、所得を課税標準とする場合に比べ、経常損失がそれぞれ同額増加しています。なお、「法人税、住民税及び事業税」は、所得を課税標準とする場合に比べ、前連結会計年度においては3,131百万円減少していますが、当連結会計年度における影響はありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でないため、所得を課税標準とする場合に比べ、当連結会計年度末において、「繰延税金資産」が42,470百万円減少しています。また、「再評価に係る繰延税金負債」が13,253百万円減少するとともに「再評価差額金」が同額増加し、「その他有価証券評価差額金」が6,274百万円減少しています。

また、大阪府にかかる事業税についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年6月9日大阪府条例第131号)以下府条例)が施行されたことに伴い、課税標準が従来の所得から業務粗利益に変更されました。

平成14年4月4日、当行は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。

当行は府条例が違憲・違法であると考え、上記のとおり、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当連結会計年度においては、府条例に基づく外形標準課税基準による事業税を大阪府にかかる事業税として会計処理を行っていますが、これは現時点では東京都と同様の会計処理を行うことが適当であると判断したためであり、府条例を合憲・適法なものと認めたものではありません。

上記府条例施行に伴い、大阪府にかかる事業税については、当連結会計年度において、1,666百万円を「その他の経常費用」中に事業税として計上しており、所得を課税標準とする場合に比べ、経常損失が同額増加しています。なお、「法人税、住民税及び事業税」への影響はありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含められる税金でないため、所得を課税標準とする場合に比べ、当連結会計年度末において、「繰延税金資産」が8,972百万円減少しています。また、「再評価に係る繰延税金負債」が2,428百万円減少するとともに「再評価差額金」が同額増加し、「その他有価証券評価差額金」が1,149百万円減少しています。

なお、大阪府に係る事業税については、平成14年5月30日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」(平成14年大阪府条例第77号)以下改正府条例)が施行されたことにより、府条例による課税標準等の特例が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度より適用されることとなりました。また、当連結会計年度に係る大阪府に対する事業税については、改正府条例附則2の規定により、外形標準課税基準による税額と所得基準による税額のうち、低い額となる所得基準による税額を申告・納付する予定です。ただし、この申告・納付によって、府条例ならびに改正府条例を合憲・適法なものと認めたものではありません。

注記事項(平成13年度)

連結貸借対照表関係

- 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式202,488百万円を含んでいます。
- 消費貸借契約(債券貸借取引および現金担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」、「その他資産」中の保管有価証券及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計1,480,176百万円含まれています。
なお、当連結会計年度末において使用貸借又は質貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は338,875百万円、延滞債権額は1,346,643百万円です。但し、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処理分は、1,840百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先
- 債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は33,947百万円です。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は596,879百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,316,347百万円です。但し、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処理分は、1,840百万円です。
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
- 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、665,697百万円です。

8. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

現金預け金	1,932百万円
特定取引資産	354,909百万円
有価証券	2,632,041百万円
貸出金	1,503,730百万円
外国為替	5,189百万円

担保資産に対応する債務

預金	107,360百万円
コールマネー及び売渡手形	2,038,800百万円
売現先勘定	374,136百万円
借入金	25,557百万円
外国為替	14,197百万円
その他負債	1,733百万円

上記のほか、信用取引の自己融資見返株券を借入金の担保として2,614百万円、証拠金等として27百万円を差し入れています。また、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金4,522百万円、特定取引資産1,626百万円、有価証券1,024,378百万円、貸出金141,541百万円及びその他資産20,169百万円を差し入れています。

また、非連結子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は52,558百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は7,304百万円、債券借入取引担保金は888,418百万円です。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、13,742,279百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが12,408,901百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

ません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときには、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しています。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は189,353百万円、繰延ヘッジ利益の総額は95,559百万円です。

11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しています。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しています。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 145,587百万円

なお、一部の海外子会社においても当行と同様の取扱いを行っています。

12. 動産不動産の減価償却累計額は277,823百万円です。

13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金757,000百万円が含まれています。

14. 社債には、劣後特約付社債662,686百万円が含まれています。

連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、株式等売却益149,328百万円、退職給付信託設定益32,539百万円を含んでいます。
2. その他の経常費用には、貸出金償却518,165百万円、株式等償却138,420百万円を含んでいます。
3. その他の特別利益は、退職給付制度改訂に伴う退職給付債務の減少額です。
4. その他の特別損失は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額21,158百万円を含んでいます。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成14年3月31日現在

現金預け金勘定	4,718,174百万円
定期預け金	367,756百万円
その他	421,260百万円
現金及び現金同等物	3,929,157百万円

連結決算データファイル

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の
ファイナンス・リース取引

(1)借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年
度末残高相当額 (単位:百万円)

	動産	その他	合計
取得価額相当額	42,661	1,403	44,064
減価償却累計額相当額	22,387	848	23,236
年度末残高相当額	20,273	554	20,828

未経過リース料年度末残高相当額 (単位:百万円)

	1年内	1年超	合計
年度末残高相当額	6,344	23,837	30,182

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位:百万円)

支払リース料	7,401
減価償却費相当額	9,078
支払利息相当額	789

減価償却費相当額の算定方法

原則、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計
算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各年度の減
価償却費相当額とする定率法によっています。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利
息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息
法によっています。

(2)貸手側

該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

(1)借手側

(単位:百万円)

	1年内	1年超	合計
未経過リース料	2,127	4,024	6,152

(2)貸手側

該当ありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年
金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けてい
ます。また、当行においては退職給付信託を設定しています。

当行では、昭和47年2月より退職金制度の一部について調整
年金制度を採用しており、段階的に移行を行っています。

なお、厚生年金基金(総合型)の年金資産残高のうち、当行連結
子会社の掛金拠出割合に基づく平成14年3月31日現在の年金
資産残高は22,254百万円です。

2. 退職給付債務に関する事項 (単位:百万円)

区分	平成13年度
退職給付債務(A)	638,348
年金資産(B)	495,970
未積立退職給付債務(C)=(A)+(B)	142,377
会計基準変更時差異の未処理額(D)	63,476
未認識数理計算上の差異(E)	201,879
未認識過去勤務債務(F)	
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	122,977
前払年金費用(H)	128,000
退職給付引当金 (J)=(G)-(H)	5,022

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項 (単位:百万円)

区分	平成13年度
勤務費用	14,315
利息費用	21,431
期待運用収益	19,019
過去勤務債務の費用処理額	52,684
数理計算上の差異の費用処理額	6,400
会計基準変更時差異の費用処理額	21,158
その他	86
退職給付費用	8,311

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」
に含めて計上しています。

2. その他は、主に連結子会社の日本証券業厚生年金基金に係るものであり
同基金は総合型基金の為、退職給付債務の計算は行わず掛金を費用計上し
ています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成13年度
(1)割引率	2.10%~3.00%
(2)期待運用収益率	1.40%~3.40%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一時処理
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間 内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞ れ発生翌連結会計年度から費用処理。)
(6)会計基準変更時差異の処理年数	主として5年

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	605,732百万円
繰越欠損金	229,235百万円
その他有価証券評価差額	93,170百万円
有価証券償却	55,345百万円
有価証券(退職給付信託拠出分)	28,915百万円
債権売却損失引当金	10,075百万円
その他	51,928百万円
繰延税金資産小計	1,074,402百万円
評価性引当額	89,689百万円
繰延税金資産合計	984,712百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	49,750百万円
その他有価証券評価差額	211百万円
その他	5,720百万円
繰延税金負債合計	55,681百万円
繰延税金資産の純額	929,031百万円

なお、平成14年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

繰延税金資産	930,011百万円
繰延税金負債	980百万円

重要な後発事象

当行は、平成14年4月1日に、株式会社富士銀行、株式会社日本興業銀行とともに、吸収分割の方法により、株式会社みずほホールディングスに対し、「証券子会社管理営業及び信託銀行子会社管理営業」を分割(以下「子会社管理営業分割」という。)しました。この子会社管理営業分割により、当行の資産は155,000百万円、負債は81,000百万円減少し、資本金の額は74,000百万円減少しました。

また、当行、富士銀行及び日本興業銀行は、平成14年4月1日に、株式会社みずほ銀行と株式会社みずほコーポレート銀行に統合・再編(以下「本件分割合併」という。)されました。なお、当行は、みずほ銀行に商号を変更しました。

連結決算データファイル

本件分割合併において、

(1) 当行は、吸収分割の方法により、富士銀行から「カスタマー・
 コンシューマー銀行業務に関する諸営業」を承継しました。

これにより、資本準備金が512,317百万円増加しています。
 また、承継した資産・負債の内訳は以下の通りです。

(単位：百万円)

科目		金額	科目		金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け	金	2,482,514	預	金	24,360,681
買入金	債権	372	譲渡性預	金	1,049,850
特定取引	資産	42,249	特定取引	負債	25,641
現金の信託	託	690	借	用	1,470
有価証券	債券	5,039,513	外国為替	替	1,253
貸出	金	18,504,006	その他	負債	1,209,586
外国為替	替	58,823	賞与	引当	4,776
その他	資産	739,857	退職給付	引当	31,230
不動産	産	455,609	債権売却	損失引当	20,537
繰延税金	資産	309,842	特定債務	者支援引当	32,400
支払承諾	見返	482,387	支	払	承
貸倒引当	金	286,434			
投資損失	引当	97,300			
資産の部	合計	27,732,133	負債の部	合計	27,219,815
			差引	正味財産	512,317

注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。
 2. 有価証券は、評価差額金振戻後の金額を表示しています。

(2) 当行は、当行を存続会社とする吸収合併の方法により、株式
 会社みずほ統合準備銀行から日本興業銀行の「カスタマー・
 コンシューマー銀行業務に関する諸営業」を承継しました。これ

により、資本準備金が194,018百万円増加しています。また、
 承継した資産・負債の内訳は以下の通りです。

(単位：百万円)

科目		金額	科目		金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け	金	4,770,095	預	金	808,698
特定取引	資産	89,449	譲渡性預	金	566,600
現金の信託	託	851	債	券	6,101,713
有価証券	債券	377,905	特定取引	負債	89,915
貸出	金	2,855,164	借	用	846
外国為替	替	7,926	その他	負債	398,856
その他	資産	52,181	賞与	引当	568
不動産	産	18,691	債権売却	損失引当	1,802
債券繰延	資産	4,095	支	払	承
繰延税金	資産	65,737			
支払承諾	見返	36,109			
貸倒引当	金	70,075			
投資損失	引当	92	負債の部	合計	8,005,112
資産の部	合計	8,208,039	差引	正味財産	202,926

注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。
 2. 有価証券は、評価差額金振戻後の金額を表示しています。

(3) 当行は、吸収分割の方法により、富士銀行に対し「コーポレート銀行業務に関する諸営業」を分割しました。これにより、資本金314,784百万円、資本準備金519,576百万円が減少して

います。
また、分割した資産・負債の内訳は以下の通りです。

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	607,542	預金	12,531,813
コール口座	206,573	譲渡性預金	1,573,086
買入金銭債権	40,529	コールマネー	140,361
特定取引資産	340,418	特定取引負債	83,345
金銭の信託	43,442	借入金	2,567
有価証券	3,565,773	外国為替	590,231
貸出金	11,330,954	その他の負債	1,408,109
外国為替	631,786	賞与引当金	1,248
その他の資産	238,880	退職給付引当金	98
動産不動産	8,769	支払承諾	1,229,018
繰延税金資産	346,042		
支払承諾見返金	1,229,018	負債の部合計	17,559,880
貸倒引当金	491,170	差引正味財産	538,308
投資損失引当金	373		
資産の部合計	18,098,189		

注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。
2. 有価証券は、評価差額金振戻後の金額を表示しています。

なお、本件分割合併に伴う上記資本勘定の変動により、当行の連結剰余金は304,961百万円増加しています。

本件子会社管理営業分割及び本件分割合併に伴い、当行の関係会社の状況が変動しています。その主なものは以下の通りです。

- (1) 新たに連結子会社となる会社
みずほ信用保証
- (2) 持分法適用関連会社から除外され連結子会社となる会社
ユーシーカード、みずほファクター

- (3) 新たに持分法適用関連会社となる会社
みずほアセット信託銀行(旧 安田信託銀行)、富士投信投資顧問
- (4) 連結子会社から除外され持分法適用関連会社となる会社
みずほインベスターズ証券、第一勧業アセットマネジメント
- (5) 連結子会社から除外される会社
浙江第一銀行、オランダみずほ銀行
- (6) 持分法適用関連会社から除外される会社
みずほ信託銀行、みずほ証券、カナダみずほ銀行

(5)セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託、リース等の事業を営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少である

ため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成11年度					計	消去又は全社	連結
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア				
経常収益及び経常損益								
経常収益								
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,589,104	89,961	62,632	120,616	1,862,314		1,862,314	
(2) セグメント間の内部経常収益	60,086	26,394	6,217	42,915	135,613	(135,613)		
計	1,649,190	116,355	68,849	163,531	1,997,928	(135,613)	1,862,314	
経常費用	1,498,214	89,064	70,640	138,689	1,796,609	(117,852)	1,678,757	
経常利益(は経常損失)	150,976	27,291	1,790	24,842	201,318	(17,761)	183,556	
資産	48,288,809	2,701,331	1,397,639	2,858,886	55,246,667	(3,248,139)	51,998,527	

注) 1. 当行の本支店および連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分のうえ、一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しています。
2. 米州には米国、カナダ等が属しています。欧州には英国、ドイツ等が属しています。アジア・オセアニアには香港、シンガポール等が属しています。

連結決算データファイル

3. 会計処理基準等の変更

(1) 退職給与引当金の計上基準の変更

調整年金制度等における過去勤務費用については、従来拠出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より過去勤務費用の未償却額を退職給与引当金に計上し、発生時の費用として計上する方法に変更しました。

この変更は、平成12年4月からの退職給付会計への移行に鑑み、財務体質の層の健全化および期間損益計算の適正化を図るために行ったものです。

この変更により従来の方法を適用した場合に比べ、「日本」について経常費用は284百万円増加、経常利益は284百万円減少しています。

(2) 銀行法施行規則別紙様式の改正に伴う表示区分の変更

「貸倒引当金」は、前連結会計年度までは負債の部に計上していましたが、「銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が改正されたことに伴い、当連結会計年度より資産の部に、対象資産から一括控除する方法により表示しています。

この変更により従来と同一の区分によった場合に比べ、資産は「日本」について795,038百万円、「米州」について12,748百万円、「欧州」について12,362百万円、「アジア・オセアニア」について43,360百万円それぞれ減少しています。

(単位：百万円)

	平成12年度				計	消去又は全社	連結
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア			
経常収益及び経常損益							
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	1,178,791	157,436	82,356	127,333	1,545,917		1,545,917
(2)セグメント間の内部経常収益	60,356	13,464	8,215	45,441	127,477	(127,477)	
計	1,239,148	170,900	90,571	172,775	1,673,395	(127,477)	1,545,917
経常費用	1,131,429	153,796	74,403	136,416	1,496,045	(101,712)	1,394,333
経常利益	107,719	17,103	16,168	36,358	177,349	(25,765)	151,584
資産	48,018,442	2,860,655	1,180,223	2,711,323	54,770,645	(1,936,962)	52,833,682

注) 1. 当行の本支店および連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分のうえ、一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しています。

2. 米州には米国、カナダ等が属しています。欧州には英国、ドイツ等が属しています。アジア・オセアニアには香港、シンガポール等が属しています。

3. 会計処理基準等の変更

(1) 退職給付に係る会計基準

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、日本について経常費用は4,621百万円減少し、経常利益は同額増加しています。

(2) 金融商品に係る会計基準

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は日本について33,107百万円増加、米州について3百万円減少、欧州について322百万円増加、アジア・オセアニアについて111百万円増加しています。

(単位：百万円)

	平成13年度				計	消去又は全社	連結
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア			
経常収益及び経常損益							
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	1,123,114	84,579	59,500	97,300	1,364,496		1,364,496
(2)セグメント間の内部経常収益	29,166	22,728	1,058	29,729	82,682	(82,682)	
計	1,152,281	107,308	60,559	127,030	1,447,179	(82,682)	1,364,496
経常費用	1,840,427	126,328	53,683	158,467	2,178,907	(73,846)	2,105,061
経常利益(は経常損失)	688,146	19,020	6,875	31,436	731,727	(8,836)	740,564
資産	48,045,834	2,893,704	1,025,499	2,642,691	54,607,730	(1,841,695)	52,766,035

注) 1. 当行の本支店および連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分のうえ、一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しています。

2. 米州には米国、カナダ等が属しています。欧州には英国、ドイツ等が属しています。アジア・オセアニアには香港、シンガポール等が属しています。

3. 会計処理基準の変更

金融商品に係る会計基準

市場価格のある株式の配当金につき、従来発行会社の株主総会や取締役会等において配当金に関する決議があった日の属する会計年度に収益計上していましたが、当連結会計年度より各銘柄の公表されている1株当たり予想配当額に基づいて未収配当金額を見積り計上しています。また、当連結会計年度より、売買目的以外の有価証券についても売買契約の認識基準を約定基準に変更しています。これらの変更により従来の方法を適用した場合に比べ、「日本」についての経常収益は10,450百万円増加し、経常損失は同額減少しております。

3. 海外経常収益

(単位：百万円)

期別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の 連結経常収益に占める割合
平成11年度	273,210	1,862,314	14.6%
平成12年度	367,126	1,545,917	23.7%
平成13年度	241,381	1,364,496	17.6%

注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しています。

2. 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域ごとのセグメント情報は記載していません。

損益

(6) 国内・海外別収支の内訳

(単位：億円)

	平成11年度				平成12年度				平成13年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用収益	8,427	3,019	395	11,051	7,080	3,556	882	9,755	6,271	2,202	102	8,370
資金調達費用	2,907	2,485	395	4,997	2,373	2,933	882	4,424	1,195	1,591	13	2,773
資金運用収支	5,519	534		6,054	4,707	623		5,331	5,075	610	88	5,597
役務取引等収益	1,490	196	160	1,526	1,458	226	36	1,648	1,469	199	17	1,651
役務取引等費用	392	57	145	304	275	31	36	270	277	6	17	265
役務取引等収支	1,097	139	15	1,221	1,183	194	0	1,377	1,192	193	0	1,386
特定取引収益	232	23	9	246	434	68	3	500	389	40	0	429
特定取引費用	16	10	9	16	0	3	3		0		0	
特定取引収支	216	13		230	434	65		500	389	40		429
その他業務収益	995	52	0	1,047	830	69	4	895	910	54	2	962
その他業務費用	476	0		477	497	2	4	495	268	15	2	281
その他業務収支	519	51	0	570	333	67		400	641	39		680

注)1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という)です。

「海外」とは、当行の海外店および海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という)です。

2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除しています。

連結決算データファイル

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		平成11年度				平成12年度				平成13年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用勘定	平均残高	369,748	63,981	25,909	407,821	356,304	49,357	354	405,307	368,376	51,122	7,759	411,739
	利息	8,427	3,019	395	11,051	7,080	3,556	882	9,755	6,271	2,202	102	8,370
	利回り	2.27	4.72	/	2.70	1.98	7.20	/	2.40	1.70	4.30	/	2.03
うち貸出金	平均残高	287,114	51,730	10,772	328,072	280,179	38,679	13	318,845	269,057	39,176	1,156	307,078
	利息	5,744	2,251	229	7,767	5,585	2,379	4	7,961	4,946	1,673	11	6,609
	利回り	2.00	4.35	/	2.36	1.99	6.15	/	2.49	1.83	4.27	/	2.15
有価証券	平均残高	61,256	1,955	33	63,178	65,782	1,798		67,580	81,306	1,662	84	82,884
	利息	926	112	1	1,037	894	107		1,001	1,236	82	88	1,231
	利回り	1.51	5.74	/	1.64	1.35	5.97	/	1.48	1.52	4.98	/	1.48
コールローン 及び買入手形	平均残高	937	1,840	1,142	1,634	1,603	804		2,408	3,308	1,027		4,335
	利息	17	85	55	47	26	45		72	19	31		50
	利回り	1.84	4.67	/	2.92	1.65	5.66	/	2.99	0.58	3.07	/	1.17
買現先勘定	平均残高	/	/	/	/	/	/	/	/	148	40		188
	利息	/	/	/	/	/	/	/	/	0	1		1
	利回り	/	/	/	/	/	/	/	/	0.04	4.60	/	1.02
預け金	平均残高	5,213	7,012	2,022	10,203	5,667	6,374	186	11,855	4,702	7,226	95	11,833
	利息	133	299	73	359	105	347	6	446	70	231	2	299
	利回り	2.55	4.27	/	3.52	1.86	5.45	/	3.77	1.49	3.19	/	2.52
資金調達勘定	平均残高	366,741	62,217	25,858	403,100	346,929	44,806	668	391,067	374,315	46,318	7,975	412,658
	利息	2,907	2,485	395	4,997	2,373	2,933	882	4,424	1,195	1,591	13	2,773
	利回り	0.79	3.99	/	1.23	0.68	6.54	/	1.13	0.31	3.43	/	0.67
うち預金	平均残高	282,774	29,446	2,087	310,132	266,644	32,429	196	298,878	273,450	27,358	95	300,713
	利息	1,194	1,040	73	2,161	1,067	1,228	6	2,289	564	680	2	1,243
	利回り	0.42	3.53	/	0.69	0.40	3.78	/	0.76	0.20	2.48	/	0.41
譲渡性預金	平均残高	41,349	1,506	3	42,853	36,491	1,697		38,189	51,386	1,045		52,431
	利息	57	86	0	144	95	109		205	26	42		69
	利回り	0.14	5.73	/	0.33	0.26	6.47	/	0.53	0.05	4.09	/	0.13
コールマネー 及び売渡手形	平均残高	21,388	1,793	1,142	22,039	29,695	539		30,235	30,290	694		30,985
	利息	110	66	55	122	156	18		174	49	19		68
	利回り	0.51	3.73	/	0.55	0.52	3.43	/	0.57	0.16	2.75	/	0.22
売現先勘定	平均残高	/	/	/	/	/	/	/	/	4,821	123		4,945
	利息	/	/	/	/	/	/	/	/	1	4		5
	利回り	/	/	/	/	/	/	/	/	0.02	3.26	/	0.10
コマース ペーパー	平均残高	1,020	578	0	1,599	2,329	426		2,756	4,547	486		5,033
	利息	2	32	0	35	9	25		35	5	22		28
	利回り	0.27	5.59	/	2.19	0.42	6.04	/	1.29	0.12	4.68	/	0.56
借入金	平均残高	14,207	8,709	10,772	12,144	10,926	631	13	11,544	10,257	779	1,156	9,880
	利息	320	242	229	334	286	44	4	326	223	8	11	220
	利回り	2.25	2.78	/	2.75	2.62	7.04	/	2.82	2.17	1.09	/	2.22

注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、一部の連結子会社については、月末ごとの残高に基づく平均残高を利用しています。

2. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。

3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高および利息をそれぞれ控除して表示しています。

4. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

(8) 役務取引等収支の内訳

(単位：億円)

	平成11年度				平成12年度				平成13年度			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
役務取引等収益	1,490	196	160	1,526	1,458	226	36	1,648	1,469	199	17	1,651
うち預金・貸出業務	92	66	1	157	105	106		212	135	106	0	242
為替業務	560	11	16	555	565	13	0	579	580	17	0	597
証券関連業務	417	31	50	398	393	35	15	413	295	0		296
代理業務	146	0	0	146	143	0		144	148			148
保護預り・貸金庫業務	31	0	1	30	31	0		31	31	0		31
保証業務	149	24	51	122	103	28	0	131	181	33	0	215
役務取引等費用	392	57	145	304	275	31	36	270	277	6	17	265
うち為替業務	135	0	16	119	121	0	0	121	128	0	0	129

注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。
2. 「相殺消去額」には、内部取引金額を記載しています。

(9) 特定取引収支の内訳

(単位：億円)

	平成11年度				平成12年度				平成13年度			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
特定取引収益	232	23	9	246	434	68	3	500	389	40	0	429
うち商品有価証券収益	31	18		50	73	0		73	84	2		86
特定取引有価証券収益						13	0	13		6	0	6
特定金融派生商品収益	186	5		191	341	55		397	293	31		324
その他の特定取引収益	14		9	5	19	3	16	16	11			11
特定取引費用	16	10	9	16	0	3	3	3	0		0	0
うち商品有価証券費用												
特定取引有価証券費用	16	0		16	0		0	0	0		0	0
その他の特定取引費用		9	9	9		3	3	3				

注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。
2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

(10) 特定取引資産・負債の内訳

(単位：億円)

	平成11年度				平成12年度				平成13年度			
	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計	国内	海外	相殺消去額()	合計
特定取引資産	34,442	3,072	1,307	36,208	42,101	1,558	772	42,888	19,924	135		20,059
うち商品有価証券	21,774	577		22,351	21,073	2		21,075	1,778			1,778
商品有価証券派生商品	35	0		35	1			1	0			0
特定取引有価証券派生商品	2	0		3	0	2		2				
特定金融派生商品	6,328	2,495	1,307	7,515	11,699	1,554	772	12,480	10,760	135		10,896
その他の特定取引資産	6,302			6,302	9,326			9,326	7,385			7,385
特定取引負債	11,849	2,978	1,307	13,521	12,466	1,858	772	13,552	11,077	154		11,232
うち売付商品債券	5,910	279		6,190	1,467			1,467	1,137			1,137
商品有価証券派生商品	38			38	1			1	0			0
特定取引有価証券派生商品	0	1		1		1		1				
特定金融派生商品	5,900	2,697	1,307	7,290	10,997	1,857	772	12,082	9,940	154		10,095

注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。
2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

連結決算データファイル

預金

(11) 預金の種類別残高(未残)

(単位: 億円)

	平成11年度				平成12年度				平成13年度			
	国内	海外	欄註()	合計	国内	海外	欄註()	合計	国内	海外	欄註()	合計
預金												
流動性預金	113,120	1,793	1,184	113,728	121,222	2,005	0	123,228	171,762	2,234	0	173,996
定期性預金	133,039	27,150	1,435	158,754	133,281	29,229	86	162,424	119,245	14,826	85	133,986
その他	18,447	373	13	18,807	15,804	494	18	16,280	18,374	575		18,950
小計	264,606	29,317	2,633	291,290	270,308	31,728	104	301,932	309,383	17,635	85	326,933
譲渡性預金	59,878	1,857	160	61,575	39,745	1,201		40,947	43,922	843		44,766
合計	324,484	31,175	2,793	352,866	310,054	32,930	104	342,880	353,305	18,479	85	371,699

注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。

2. 流動性預金は当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金です。

3. 定期性預金は定期預金と定期積金です。

4. 「相殺消去額」には、内部取引金額を記載しています。

貸出

(12) 貸出金の業種別残高内訳

(単位: 億円、%)

	平成11年度		平成12年度		平成13年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	292,509	100.00	281,613	100.00	276,237	100.00
製造業	47,449	16.22	46,171	16.39	45,580	16.50
農業	561	0.19	581	0.21	347	0.12
林業	10	0.01	10	0.01	10	0.00
漁業	46	0.02	49	0.02	52	0.02
鉱業	244	0.08	191	0.07	254	0.09
建設業	14,161	4.84	13,235	4.70	11,231	4.07
電気・ガス・熱供給・水道業	2,313	0.79	2,106	0.75	1,671	0.61
運輸・通信業	12,038	4.12	13,976	4.96	12,441	4.50
卸売・小売業、飲食店	57,357	19.61	55,031	19.54	52,309	18.94
金融・保険業	21,691	7.42	19,879	7.06	20,954	7.59
不動産業	34,988	11.96	34,765	12.34	34,456	12.47
サービス業	38,360	13.11	33,167	11.78	30,910	11.19
地方公共団体	1,294	0.44	903	0.32	936	0.34
その他	61,990	21.19	61,541	21.85	65,081	23.56
海外及び特別国際金融取引勘定分	36,693	100.00	37,223	100.00	36,146	100.00
政府等	3,013	8.21	1,106	2.97	1,075	2.98
金融機関	2,281	6.22	1,596	4.29	900	2.49
その他	31,398	85.57	34,520	92.74	34,170	94.53
合計	329,203	/	318,836	/	312,383	/

注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。

(13) 外国政府等向け債権残高(国別)

(単位:億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
インドネシア共和国	836	823	632
その他3か国(平成11年度は4か国)	4	4	8
合計	840	827	640
(資産の総額に対する割合)	(0.16%)	(0.15%)	(0.12%)

注)「外国政府等向け債権残高」とは、「金融検査マニュアル」等の基準に従い、決算時に引当を行っている「特定海外債権引当勘定」繰入額算出にあたり、対象債権としている債権残高(対象国別)です。

証券

(14) 有価証券の種類別残高(末残)

(単位:億円)

	平成11年度			平成12年度			平成13年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	23,756		23,756	26,975		26,975	32,841		32,841
地方債	1,699		1,699	1,651		1,651	2,031		2,031
社債	3,189		3,189	2,806		2,806	2,543		2,543
株式	29,508		29,508	26,939		26,939	22,749		22,749
その他の証券	6,892	1,864	8,756	10,076	1,542	11,618	14,822	1,657	16,480
貸付有価証券	0		0	/	/	/	/	/	/
合計	65,047	1,864	66,911	68,448	1,542	69,991	74,989	1,657	76,646

注)1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。

2. 「その他の証券」には、外国債券および外国株式を含んでいます。

3. 貸付有価証券は、前連結会計年度より有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

連結決算データファイル

時価情報

(15) 有価証券及び金銭の信託の時価等(平成12年度・平成13年度)

有価証券

連結貸借対照表の「有価証券」のほか「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金およびコマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマー

シャル・ペーパーも含めて記載しています。

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、154ページに記載しています。

(A) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成12年度		平成13年度	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	3,040,292	1,791	916,337	150

(B) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

(C) その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っていません。なお、平成12年度大

蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成12年度				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
株式	2,439,357	2,348,362	90,995	298,342	389,337
債券	2,946,562	2,951,225	4,662	11,711	7,049
国債	2,697,541	2,694,889	2,652	4,397	7,049
地方債	115,787	119,240	3,452	3,452	0
社債	133,234	137,095	3,861	3,861	—
その他	908,436	907,596	839	13,171	14,010
合計	6,294,357	6,207,184	87,172	323,225	410,397

注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいています。

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っております。なお、その他有価証

券で時価のあるものに係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成13年度				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	2,229,333	2,056,396	172,936	195,354	368,290
債券	3,551,353	3,541,874	9,479	4,666	14,145
国債	3,296,435	3,284,168	12,267	983	13,251
地方債	155,681	158,464	2,783	3,093	310
社債	99,236	99,241	5	588	583
その他	1,613,234	1,557,118	56,116	19,096	75,212
合計	7,393,921	7,155,389	238,532	219,116	457,649

注) 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。

(D) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(E) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成12年度			平成13年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	11,838,695	229,861	19,742	9,956,982	91,618	19,415

(F) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成12年度	平成13年度
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	100,958	64,335
非上場外国証券	68,560	46,213
非公募債券	196,759	199,812

(G) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(H) その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(単位：百万円)

	平成12年度				平成13年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	1,157,734	881,182	1,084,402	2	1,004,241	1,474,480	1,242,963	2
国債	1,089,756	691,360	916,423		981,314	1,249,550	1,053,302	
地方債	12,914	39,544	112,655		3,711	60,584	138,864	
社債	55,063	150,276	55,323	2	19,214	164,345	50,796	2
その他	284,708	159,793	420,506	58,075	354,880	646,590	522,071	50,454
合計	1,442,443	1,040,976	1,504,908	58,077	1,359,121	2,121,070	1,765,035	50,456

金銭の信託

(I) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成12年度		平成13年度	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	342,885	15,090	57,559	1,263

(J) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(K) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

連結決算データファイル

その他有価証券評価差額金(相当額)

(L) その他有価証券評価差額金(相当額)

前連結会計年度において、その他有価証券およびその他の金
銭の信託について時価評価を行った場合における、その他有価
証券評価差額金相当額は次のとおりです。

	(単位：百万円)
	平成12年度
差額(時価 - 連結貸借対照表計上額)	87,172
その他有価証券	87,172
その他の金銭の信託	-
(+) 繰延税金資産相当額	33,520
その他有価証券評価差額金相当額(持分相当額調整前)	53,652
(-) 少数株主持分相当額	81
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	110
その他有価証券評価差額金相当額	53,622

注)「親会社持分」とは、当行および当行の連結子会社の持分です。

当連結会計年度において、連結貸借対照表に計上されている
その他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

	(単位：百万円)
	平成13年度
評価差額	238,992
その他有価証券	238,992
その他の金銭の信託	-
(+) 繰延税金資産	93,170
(-) 繰延税金負債	211
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	146,033
(-) 少数株主持分相当額	164
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	492
その他有価証券評価差額金	145,375

注)1. 「その他有価証券」には、時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額を含めて記載しています。

2. 「親会社持分」とは、当行及び当行の連結子会社の持分です。

(16) 有価証券及び金銭の信託の時価等(平成11年度)

有価証券

(A) 有価証券の時価等

(単位:百万円)

		平成11年度				
		連結貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券	債券	1,354,068	1,318,593	35,475	7,164	42,639
	株式	2,734,478	3,341,520	607,042	927,154	320,112
	その他	526,952	523,426	3,525	14,675	18,200
合計		4,615,499	5,183,540	568,041	948,993	380,952

- 注)1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債です)を対象としています。
 なお、上記債券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によ
 っています。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっています。
 2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりです。

(単位:百万円)

		平成11年度				
		連結貸借対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券	債券	1,306,730	1,297,526	9,204	2,292	11,497
	株式	35,906	67,049	31,142	35,846	4,703
	その他	209,102	202,119	6,982	769	7,752
合計		1,551,739	1,566,695	14,955	38,909	23,953

- 注)非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表
 に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる
 売買価格等によっています。

3. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりです。

(単位:百万円)

		平成11年度
有価証券	債券	203,815
	株式	180,509
	その他	139,624

4. 特定取引勘定にて経理している商品有価証券及び特定取引有価証券については、時価評価を行い、当該評価損益を連結損益計算書に計上していますのでここでの記載を省略しています。

金銭の信託

(B) 金銭の信託の時価等

(単位:百万円)

		平成11年度				
		連結貸借対照表価額	時価等	評価損益	うち評価益	うち評価損
金銭の信託		173,770	175,699	1,928	2,006	77

注)時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

- (1) 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格または日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した
 価格によっています。
 (2) 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっています。

連結決算データファイル

(17) デリバティブ取引の状況に関する事項(平成13年度)

取引の内容

- 主に以下のデリバティブ取引を行っています。
- (1)金利関連取引：金利スワップ、金利先渡取引(FRA)、金利先物、金利オプション、キャップ・フロアー
 - (2)通貨関連取引：通貨オプション、通貨スワップ、先物為替予約取引
 - (3)株式関連取引：株式指数先物、株式指数オプション
 - (4)債券関連取引：債券先物、債券先物オプション、債券店頭オプション

利用目的

「お客さまの多様なニーズへの対応」、「保有する資産・負債に係わるリスクコントロール(ALM: Asset Liability Management)」及び「トレーディング業務」にデリバティブ取引を利用しています。「保有する資産・負債に係わるリスクコントロール(ALM: Asset Liability Management)」を目的とした取引については、預金・貸出金等の多数の金融資産・金融負債に係る金利リスクを総

体で管理する「マクロヘッジ」を実施しており、主として金利スワップ取引を手段としています。当該取引の太宗はヘッジ会計を適用しています。ヘッジ会計の適用にあたっては、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にヘッジ手段であるデリバティブの金利リスクが収まっていることを定期的に検証することによりヘッジの有効性を確認しています。

取組方針

デリバティブ取引の利用目的に応じて以下の取組方針のもとを行っています。

- (1)「お客さまの多様なニーズへの対応」
お客様のニーズを十分に把握し、最もニーズに適した商品を、商品の内容や内在するリスクについて十分説明し、ご理解をいただいた上で、提供しています。
- (2)「保有する資産・負債に係わるリスクコントロール(ALM: Asset Liability Management)」
定期的に、「ALM・マーケットリスク管理委員会」を開催し、リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益の計上を目的に取引方針を定めています。
- (3)「トレーディング業務」
適正なリスク限度及び、厳格な管理の下で、収益極大化を図るべく取引を行っています。

リスクの内容

デリバティブ取引の主なリスクは以下のとおりです。

- (1)信用リスク：取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなり損失を被るリスク。
- (2)市場リスク：金利、有価証券等の価格、為替等市場の変動により、デリバティブの価値が変動し損失を被るリスク。
- (3)市場流動性リスク：市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク。

リスク管理体制

A. 信用リスク管理体制

信用リスクに関する重要事項は「信用リスク管理の基本方針」に則り、取締役会が決定しています。また、信用リスク管理に関する経営委員会として「信用リスク管理委員会」を設置し、当行の与信業務に関する基本方針や信用リスクの管理方針の協議を行っています。リスク管理担当役員が所管する融資企画室にて、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っています。

自己資本比率(国際統一基準)の算出対象となるデリバティブ取引の信用リスク相当額(与信相当額)は8,439億円です。

B. 市場リスク管理体制

「市場リスク管理の基本方針」を取締役会で定め、コーポレート部門に全行的な市場リスク管理を行う専門部署として統合リスク管理室を設置しています。

当行及び連結子会社は、金利リスク等の総合管理(ALM)を含めた市場リスクについての盤石な管理体制を構築し、リスクを総合的に把握・管理し、リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益を確保できる運営を行っています。

市場リスク管理等について総合的に協議・調整を行う経営委員会としてALM・マーケットリスク管理委員会を設置し、同委員会において、ALMに関する事項、市場リスク管理に関する事項の協議・調整や、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等を行っています。

報告体制については、各拠点のリスク管理部署より統合リスク管理室に必要なデータの供給を受け、これら報告等に基づいて市場リスク管理の状況の把握等を行い、市場リスクの状況、リミットの遵守状況等について、日次で経営や関係部署に、また、定期的および必要に応じて都度、取締役会および経営会議等に報告しています。

トレーディング業務にかかるVaRは以下のとおりです。

(a) VaRの範囲、前提等

- ・信頼水準：片側(one-tailed)99.0%(両側98%)
- ・保有期間：1日
- ・変動計測のための市場データの標準期間：
1年(265営業日264リターン)

(b) 対象期間中のVARの実績

- ・最大値：25億円
- ・平均値：13億円

対象期間は平成13年4月1日～平成14年3月31日

(注) VaR(バリュー・アット・リスク)とは、市場の動きに対し、一定期間・一定確率の下で保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、市場リスク量を計測する方法です。VaRの金額は一定期間・一定確率の設定、市場の変動の計測手法(計測モデルと呼びます)によって異なります。なお、上記の数値には商品有価証券等のオンバランス取引を含んでいます。また、トレーディング業務を行う連結子会社を含む計数となっています。

信用リスク相当額	(単位:百万円)
平成13年度	
金利スワップ	13,895
通貨スワップ	2,905
先物外国為替取引	4,095
金利オプション(買)	105
通貨オプション(買)	575
その他の金融派生商品	0
一括清算ネットティング契約による	13,138
信用リスク相当額削減効果	
合計	8,439

(注)上記は、連結自己資本比率(国際統一基準)に基づく信用リスク相当額です。

連結決算データファイル

(18) デリバティブ取引の時価等(平成12年度・平成13年度)

(A) 金利関連取引

(単位: 百万円)

		平成12年度				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	金利先物	売建	688,471	104,360	1,748	1,748
		買建	1,686,217	276,581	2,307	2,307
	金利オプション	売建	536,923	8,068	1,121	783
		買建	559,371		1,269	866
店頭	金利先渡契約	売建	666,847	5,330	420	420
		買建	799,432	82,084	1,140	1,140
	金利スワップ	受取固定・支払変動	48,820,431	19,181,869	1,218,104	1,218,104
		受取変動・支払固定	50,173,734	20,466,166	1,174,173	1,174,173
		受取変動・支払変動	2,407,659	1,297,890	443	443
		受取固定・支払固定	128,640	124,345	1,795	1,795
	キャップ・	売建	2,632,655	1,964,187	9,053	9,053
	フロア一等	買建	1,854,563	1,280,570	8,955	8,955
合計		/	/	/	45,107	

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定; 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位: 百万円)

		平成13年度				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	金利先物	売建	73,924		18	18
		買建	14,980		0	0
	金利オプション	売建				
		買建				
店頭	金利先渡契約	売建	22,074		28	28
		買建	300,000		5	5
	金利スワップ	受取固定・支払変動	38,852,462	27,557,835	1,027,790	1,027,790
		受取変動・支払固定	39,898,648	27,222,325	946,254	946,254
		受取変動・支払変動	2,983,387	2,105,859	1,275	1,275
		受取固定・支払固定	20,000	20,000	11	11
	キャップ・	売建	1,629,297	1,111,757	3,030	3,030
	フロア一等	買建	1,379,087	945,933	4,177	4,177
合計		/	/	/	81,377	

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定; 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

(単位: 百万円)

		平成12年度				平成13年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	2,906,808	2,139,290	4,380	4,660	3,265,095	2,821,558	1,111	718

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引および下記注3.の取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定; 割引現在価値等により算定しています。

3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いています。期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位: 百万円)

		平成12年度			平成13年度		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	418,627	4,691	5,493	355,064	13,000	7,719

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

			平成12年度	平成13年度
			契約額等	契約額等
店頭	為替予約	売建	5,493,476	3,865,143
		買建	9,194,770	6,240,092
	通貨オプション	売建	661,680	1,319,815
		買建	639,128	1,289,483

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

				平成12年度				平成13年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
取引所	株式指数	売建				47		2	2		
	先物	買建				44		0	0		
	株式指数	売建				57		2	0		
	オプション	買建	35		0	0	55	1	0		
合計		/	/	/	0	/	/	/	2		

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定；取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっています。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

				平成12年度				平成13年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
取引所	債券先物	売建	55,939	14	14	417,698		2,441	2,441		
		買建	83,897		170	170	3,161	11	11		
	債券先物	売建	19,032		65	1					
	オプション	買建	84,061		178	3					
店頭	債券店頭	売建	70,399		111	60	240,000	80	29		
	オプション	買建	50,000		37	37	240,000	84	26		
合計		/	/	/	166	/	/	/	2,449		

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. 時価の算定；取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しています。

(E) 商品関連取引

ヘッジ会計を適用している取引以外については、該当ありません。

(F) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

連結決算データファイル

(19) デリバティブ取引の時価等(平成11年度)

(A) 金利関連取引

(単位: 百万円)

		平成11年度				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	金利先物	売建	368,048	—	367,933	115
		買建	375,722	—	375,706	16
	金利先渡契約	売建	68	—	68	0
		買建	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	6,661,033	1,517,988	23,244	23,244
		受取変動・支払固定	4,956,297	3,076,656	63,725	63,725
		受取変動・支払変動	115,821	94,796	707	707
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
	キャップ、フロアー、スワップション等	売建	35,856 (164)	4,533	267	103
	買建	26,819 (167)	12,378	80	87	
合計		/	/	/	39,864	

注) 1. 時価の算定: 取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

2. ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料です。

3. 金利スワップの時価および評価損益については、経過利息を連結損益計算書に計上していますので、その経過利息相当額を上記記載から除いています。

4. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上していますので上記記載から除いています。特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位: 百万円)

		平成11年度		
		契約額等	時価	
取引所	金利先物	売建	1,878,703	1,877,509
		買建	3,763,929	3,762,927
	金利オプション	売建 コール	89,283 (61)	32
		ブット	55,406 (73)	99
	買建 コール	43,151 (44)	51	
		ブット	15,271 (60)	99
店頭	金利先渡契約	売建	5,558	5,331
		買建	4,360	4,809
	金利スワップ	受取固定・支払変動	47,112,009	644,977
		受取変動・支払固定	49,785,492	608,794
		受取変動・支払変動	1,395,786	501
		受取固定・支払固定	79,533	1,119
キャップ、フロアー、スワップション等	売建	5,164,904 (41,136)	28,751	
	買建	2,765,568 (21,658)	14,877	

注 X ()内は契約額等に係るオプション料です。

(B) 通貨関連取引

(単位: 百万円)

		平成11年度			評価損益	
		契約額等	うち1年超	時価		
店頭	通貨スワップ	3,072,760	281,724	1,313	1,313	
	うち米ドル	2,451,878	203,395	4,119	4,119	
	スイスフラン	241,163	770	959	959	
	英ポンド	65,705	853	0	0	
	豪ドル	56,134	11,557	866	866	
	独マルク	19,641	13,895	1,708	1,708	
	その他	238,236	51,251	4,420	4,420	
	為替予約	売建	105	—	105	0
	買建	5,190	—	5,142	47	
	合計	/	/	/	1,266	

注) 1. 時価の算定

割引現在価値等により算定しています。

2. 通貨スワップの時価および評価損益については、経過利息を連結損益計算書に計上していますので、その経過利息相当額を上記記載から除いています。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上していますので、上記記載から除いています。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位: 百万円)

		平成11年度	
		契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	2,117,975	1,612
	うち米ドル	1,776,116	21,005
	独マルク	64,701	2,862
	スイスフラン	63,638	19,555
	英ポンド	55,353	3,111
	豪ドル	16,383	7,931
	その他	141,782	1,795

4. 先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものまたは当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位: 百万円)

		平成11年度	
		契約額等	
店頭	為替予約	売建	2,937,160
		買建	5,656,901
	通貨オプション	売建 コール	570,252
		(10,071)	
		プット	557,873
		(7,596)	
		買建 コール	402,851
		(7,753)	
プット	538,505		
		(11,843)	

注) X)内は連結貸借対照表に計上したオプション料です。

連結決算データファイル

(C) 株式関連取引

特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上しています。

特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。なお、特定取引以外のデリバティブ取引については該当がありません。

(単位：百万円)

				平成11年度	
				契約額等	時価
取引所	株式指数先物	売建		2,939	2,972
		買建		2,290	2,284
	株式指数 オプション	売建	コール	4,075	77
			プット	(31)	
		買建	コール	8,241	10
			プット	(79)	
店頭	有価証券店頭 オプション	売建	9,245	2,636	
		買建	(0)		
	オプション	コール	10,924	467	
		プット	(0)		
店頭	オプション	コール	11,125	1,423	
		プット	(1,065)		
				3,850	50
				(46)	
				9,727	618
				(0)	

注)1. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。
店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しています。
2. ()内は契約額等に係るオプション料です。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

				平成11年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売建		1,062,743	-	1,079,948	17,204
		買建		22,195	-	22,355	159
店頭	債券店頭 オプション	売建	コール	265,000	-	1,294	584
			プット	(1,879)			
	買建	コール		-	-	-	-
				(-)			
		プット		-	-	-	-
				(-)			
				265,000	-	1,419	1,629
				(3,048)			
合計				/	/	/	18,089

注)1. 時価の算定
取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。
店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しています。
2. ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料です。
3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を連結損益計算書に計上していますので、前記記載から除いています。
特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は次ページのとおりです。

(単位：百万円)

				平成11年度	
				契約額等	時価
取引所	債券先物	売建		105,268	105,492
		買建		273,591	274,603
	債券先物 オプション	売建	コール	81,940	284
			プット	(158)	
		買建	コール	56,379	56
			プット	(88)	
店頭	債券店頭 オプション	売建	コール	30,443	160
			プット	(118)	
	買建	コール	37,713	165	
		プット	(218)		
店頭	債券店頭 オプション	売建	コール	10,085	6
			プット	(18)	
	買建	コール	61,145	230	
		プット	(538)		
店頭	債券店頭 オプション	売建	コール	81,235	559
			プット	(460)	
店頭	債券店頭 オプション	買建	コール	16,000	18
			プット	(57)	

注 X)内は契約額等に係るオプション料です。

(E) 商品関連取引

(単位：百万円)

		平成11年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	商品スワップ	指数変化率受取・金利支払	-	-	-
		金利受取・指数変化率支払	583	583	7
合計		/	/	/	7

注) 1. 時価の算定:店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。
2. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、該当がありません。

(F) クレジットデリバティブ取引

特定取引(トレーディング取引)以外の取引は保証に準じた取引として取り扱っているため、記載対象から除いています。なお、

特定取引に含まれるクレジットデリバティブ取引については、該当がありません。

オフバランス取引状況

(20) 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位: 億円)

	契約金額・想定元本額			信用リスク相当額		
	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
金利スワップ	867,034	910,615	791,272	10,927	15,143	13,895
通貨スワップ	21,820	27,149	36,176	2,074	2,077	2,905
先物外国為替取引	77,853	143,702	118,085	2,129	7,036	4,095
金利オプション(買)	39,748	24,765	18,034	265	191	105
通貨オプション(買)	9,291	6,343	12,842	227	353	575
その他の金融派生商品	43,371	14,670	518	46	10	0
一括清算ネットिंग契約による信用リスク相当額削減効果()	/	/	/	8,633	15,695	13,138
合計	1,059,121	1,127,246	976,930	7,037	9,117	8,439

注)1. 上記計数は、連結自己資本比率(国際統一基準)に基づくものであり、連結ベースの計数となっています。

なお、国際統一基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は以下のとおりです。

(単位: 億円)

	契約金額・想定元本額		
	平成11年度	平成12年度	平成13年度
先物外国為替取引	33,674	13,459	5,241
金利オプション(売)	81,656	54,895	18,619
金利オプション(買)	23,922	23,608	10,086
通貨オプション(売)	11,281	5,528	13,198
通貨オプション(買)	121	48	52
その他の金融派生商品	208,716	86,669	7,643
合計	359,373	184,210	54,843

注)上記の「その他の金融派生商品」は、主として金利先物取引です。

2. 信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

諸比率

(21) 連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度
基本的項目 (Tier1)	資本金	8,587	8,587	8,587
	うち非累積的永久優先株	3,995	3,995	3,995
	新株式払込金			
	資本準備金	7,471	7,471	7,471
	連結剰余金	5,030	5,281	1,119
	連結子会社の少数株主持分	339	470	1,765
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券			1,282
	その他有価証券の評価差損()	/	/	1,453
	為替換算調整勘定	/	298	99
	営業権相当額()		0	0
	連結調整勘定相当額()	308	237	197
計	(A) 21,121	21,276	17,194	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券				
補完的項目 (Tier2)	有価証券含み益の45%相当額	37		/
	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	/	/	
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,449	2,370	2,293
	一般貸倒引当金	2,973	2,825	3,804
	負債性資本調達手段等	15,420	14,476	12,364
	うち永久劣後債務	6,287	5,231	4,105
	うち期限付劣後債務および期限付優先株	9,132	9,245	8,259
計	20,880	19,671	18,462	
うち自己資本への算入額	(B) 20,880	19,671	17,194	
準補完的項目 (Tier3)	短期劣後債務			
うち自己資本への算入額	(C)			
控除項目	告示第7条第1項に規定するもの	(D) 37	937	317
自己資本額	(A)+(B)+(C)-(D)	(E) 41,964	40,009	34,070
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	320,455	317,538	303,244
	オフ・バランス取引項目	23,241	24,632	23,253
	信用リスク・アセットの額	(F) 343,696	342,171	326,497
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G) 2,686	3,200	2,930
	(参考)マーケット・リスク相当額	(H) 214	256	234
計((F)+(G))	(I) 346,382	345,372	329,427	
連結自己資本比率(国際統一基準)=(E)/(I)×100		12.11%	11.58%	10.34%

注)1. 上記は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づいて算出したものであり、国際統一基準を適用した、連結ベースの計数となっています。

2. 控除項目は、告示第7条第1項に規定する、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、および金融業務を営む関連法人等の資本調達手段の保有相当額です。

連結決算データファイル

優先出資証券の概要

当行では、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、「連結自己資本比率」及び「単体自己資本比率」の「基本的項目」に計上しています。

発行体	Mizuho Preferred Capital (Cayman) A Limited(以下、「MPCA」といい、以下に記載される優先出資証券を「本MPCA優先出資証券」という。)
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券
償還期日	定めなし
任意償還	Series A 平成24年6月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、監督当局の事前承認が必要) Series B 平成19年6月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、監督当局の事前承認が必要)
配当	Series A、Series Bともに変動配当(ステップ・アップなし。下記「配当停止条件」に記載のとおり、停止された未払配当は翌期以降に累積されない。)
配当支払日	毎年6月の最終営業日
発行総額	Series A 636億円 Series B 697億5,000万円
払込日	平成14年2月14日
配当停止条件	以下の何れかの事由が発生した場合、配当の支払いは停止され、停止された配当は累積しない。 当行がMPCAに対して損失補填事由証明書(注1)を交付した場合 当行優先株式(注2)への配当が停止された場合 当行がMPCAに対して可処分配当可能利益(注3)が存在しない旨を記載した配当可能利益制限証明書(注4)を交付した場合 配当支払日が強制配当日(注5)でなく、かつ、当行がMPCAに対して当該配当支払日に配当を一切行わないことを指示する旨の配当通知を送付した場合
強制配当事由	ある会計年度に対する当行普通株式の配当を実施した場合、当該会計年度が終了する暦年の6月にパリティ優先出資証券(注6)の満額の配当を実施しなければならない。ただし、損失補填事由証明書(注1)が交付されていないという条件、優先株式配当制限がそれに関して発生していないという条件(発生する場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)及び配当可能利益制限証明書(注4)がそれに関して交付されていないという条件(交付されている場合、その範囲までの部分的な配当がなされる)に服する。
配当可能利益制限	当行がMPCAに対して、配当可能利益制限証明書(注4)を交付した場合、配当は可処分配当可能利益(注3)に制限される。
配当制限	当行優先株式(注2)への配当が減額された場合には本MPCA優先出資証券への配当も同じ割合で減額される
残余財産請求権	当行優先株式(注2)と同格

(注)1. 損失補填事由証明書

損失補填事由が発生し継続している場合に当行がMPCAに対して交付する証明書(ただし損失補填事由が以下の 場合には、その交付は当行の裁量による)であり、損失補填事由とは、当行につき、以下の事由が発生する場合をいう。

当行によりもしくは当行に対して、清算手続が開始され、または当行に対する破産宣告がなされ、もしくは会社更生手続等が開始された場合、会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、商法に基づく会社整理手続の開始宣告、民事再生法に基づく民事再生手続の開始がなされた場合、または、破産法に基づく強制和議のための債権者集会開催通知が当行の債権者に対して送付された場合、監督当局が、当行が支払不能または債務超過の状態にあること、もしくは当行を特別公的管理の対象とすることを宣言した場合または第三者に譲渡する命令を発した場合、自己資本比率または基本的項目の比率が最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合、債務不履行またはその恐れのある場合、債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合。

2. 当行優先株式

自己資本比率規制上の基本的項目と認められ、当行の優先株式の中で配当に關し最上位の請求権を有する優先株式。今後発行される同等の優先株式を含む。

3. 可処分配当可能利益

ある会計年度の直前の会計年度に係る当行の配当可能利益から、ある会計年度において当行優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定

配当額(ただし、ある会計年度に当行優先株式に支払われる中間配当は、可処分配当可能利益の計算上含まれない。)の合計額を控除したものをいう。ただし、当行以外の会社によって発行される証券で、配当請求権、清算時における権利等が当行の財務状態及び業績を参照することにより決定され、当該発行会社に関連して、パリティ優先出資証券がMPCAとの関連で有するのと同格の劣後性を有する証券(以下、「パラレル証券」という。)が存在する場合には、可処分配当利益は以下のように調整される。調整後の可処分配当可能利益=可処分配当可能利益×(パリティ優先出資証券の満額配当の総額)/(パリティ優先出資証券の満額配当の総額+パラレル証券の満額配当の総額)

4. 配当可能利益制限証明書

可処分配当可能利益が配当支払日に支払われる配当金総額を下回る場合に、当行から定時株主総会以前にMPCAに交付される証明書で、当該会計年度における可処分配当可能利益を記載するものをいう。

5. 当行普通株式について配当がなされた会計年度が終了する暦年の6月の配当支払日をいう。

6. パリティ優先出資証券

MPCAが発行し、償還期日の定めがないことや配当支払日及び払込金の使途が本MPCA優先出資証券と同じである優先出資証券及び本MPCA優先出資証券の総称。(すなわち、Series A、Series B及び今後新たにMPCAから発行される場合上記条件を満たす優先出資証券を含めた総称。)

単体決算データファイル

当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書、損失処理計算書及び附属明細表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人(旧 監査法人太田昭和センチュリー)の監査証明を受けています。

また、銀行法第21条第1項後段の規定により公衆の縦覧に供する書類は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)により、新日本監査法人(旧 監査法人太田昭和センチュリー)の監査を受けています。

財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成11年度 (平成12年3月31日現在)	平成12年度 (平成13年3月31日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)
資産の部			
現金預け金	2,351,281	1,820,781	4,548,383
現金	857,579	798,235	862,244
預け金	1,493,702	1,022,546	3,686,139
コールローン	74,510	197,108	319,573
買入手形	27,300		
買入金銭債権	2,801	1,538	40,531
特定取引資産	2,421,254	3,947,367	1,831,694
商品有価証券	1,141,998	1,826,783	6,750
商品有価証券派生商品	47	16	
特定取引有価証券派生商品	352	263	
特定金融派生商品	670,624	1,195,408	1,090,412
その他の特定取引資産	608,231	924,896	734,530
金銭の信託	173,770	328,785	43,442
有価証券	7,054,022	7,151,958	7,806,381
国債	2,375,607	2,697,531	3,284,157
地方債	169,997	165,115	203,160
社債	318,999	280,664	254,358
株式	3,273,952	2,827,937	2,414,446
自己株式	9		/
その他の証券	915,431	1,180,709	1,650,257
貸付有価証券	24	/	/
貸出金	32,452,559	31,550,945	30,919,214
割引手形	836,172	839,522	665,697
手形貸付	4,665,983	4,247,376	3,765,599
証書貸付	19,215,772	18,923,855	19,273,723
当座貸越	7,734,630	7,540,190	7,214,194
外国為替	288,499	315,527	731,491
外国他店預け	30,215	49,008	508,757
外国他店貸	1,784	1,261	1,756
買入外国為替	150,266	146,032	115,435
取立外国為替	106,232	119,225	105,542
その他資産	1,360,492	3,009,652	2,471,700
未決済為替貸	4,507	6,964	5,970
前払費用	8,030	3,601	1,589
未収収益	128,770	100,712	97,265
先物取引差入証拠金	3,823	898	6,198
先物取引差金勘定	15,106	157	18
保管有価証券等	455,884	1,083,792	715,791
金融派生商品	/	107,802	123,434
繰延ヘッジ損失	/	116,896	100,486
宝くじ関係立替払金	138,481	147,418	145,010
債券貸借取引差入担保金	369,433	1,167,641	716,067
前払年金費用	/	81,510	128,000
その他の資産	236,453	192,256	431,867
不動産	779,568	765,632	790,567
土地建物不動産	734,271	718,876	742,195
建設仮払金	929	4,791	7,376
保証金権利金	44,367	41,965	40,994
繰延税金資産	545,374	522,539	901,121
支払承諾見返	2,679,760	2,811,452	2,464,268
貸倒引当金	795,606	603,214	853,355
投資損失引当金	111,566	1,787	389
資産の部合計	49,304,022	51,818,289	52,014,626

単体決算データファイル

(単位：百万円)

科目	平成11年度 (平成12年3月31日現在)	平成12年度 (平成13年3月31日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)
負債及び資本の部			
預金	28,909,783	29,800,412	32,299,577
当座預金	2,163,311	2,618,582	2,894,822
普通預金	7,565,560	8,052,579	12,772,662
貯蓄預金	830,903	777,736	748,701
通知預金	848,207	805,033	921,734
定期預金	15,620,205	15,916,402	13,066,344
定期積金	6	6	6
その他の預金	1,881,589	1,630,072	1,895,306
譲渡性預金	6,146,779	4,082,780	4,476,636
コールマネー	2,149,634	3,570,484	2,960,961
売現先勘定	/	/	330,473
売渡手形	198,500	517,100	984,300
コマースャル・ペーパー	98,500	573,000	316,000
特定取引負債	632,276	1,125,595	1,009,544
商品有価証券派生商品	39		
特定取引有価証券派生商品	118	115	
特定金融派生商品	632,118	1,125,480	1,009,544
借入金	1,876,649	1,836,786	1,635,881
借入金	1,876,649	1,836,786	1,635,881
外国為替	135,335	166,538	595,545
外国他店預り	66,532	74,031	473,726
外国他店借	48,118	50,659	105,074
売渡外国為替	11,155	27,599	2,943
未払外国為替	9,527	14,247	13,800
その他負債	3,609,098	4,519,755	2,788,642
未決済為替借	19,633	21,261	10,842
未払法人税等	13,435	23,739	8,215
未払費用	100,804	78,922	60,475
前受収益	34,810	30,206	26,473
従業員預り金	51,320	48,768	10
給付補てん備金	0	0	0
先物取引受入証拠金	3,305	1,392	
先物取引差金勘定	522	98	2,454
借入商品債券	124,000		
借入有価証券	328,600	1,082,400	715,791
金融派生商品	/	168,571	164,420
宝くじ売上金等未精算金	138,481	147,418	145,010
未払特殊証券	413	413	413
特殊証券等剰余金	114	116	110
未払復興貯蓄債券元利金	2	2	2
特定取引未払金	1,486,697	1,926,320	
債券貸借取引受入担保金	1,128,100	744,935	1,323,725
その他の負債	178,855	245,189	330,696
賞与引当金	/	/	6,526
退職給与引当金	38,763	/	/
債権売却損失引当金	142,483	113,485	25,926
特別法上の引当金	6	6	6
金融先物取引責任準備金	6	6	6
再評価に係る繰延税金負債	212,408	202,950	196,572
支払承諾	2,679,760	2,811,452	2,464,268
負債の部合計	46,829,980	49,320,347	50,090,862
資本金	858,784	858,784	858,784
資本準備金	747,181	747,181	747,181
利益準備金	109,479	119,741	126,841
再評価差額金	327,247	319,176	309,274
その他の剰余金	431,348	453,057	28,094
任意積立金	335,848	345,856	365,852
海外投資等損失準備金	39	46	42
行員退職手当基金	847	847	847
別途準備金	334,962	344,962	364,962
当期末処分利益(は当期末処理損失)	95,499	107,201	337,757
その他有価証券評価差額金	/	/	146,412
資本の部合計	2,474,042	2,497,941	1,923,764
負債及び資本の部合計	49,304,022	51,818,289	52,014,626

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	平成11年度	平成12年度	平成13年度
	(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
経常収益	1,725,915	1,398,046	1,257,881
資金運用収益	1,058,529	949,887	799,626
貸出金利息	737,640	759,361	629,218
有価証券利息配当金	114,490	123,412	127,897
コールローン利息	4,922	5,856	4,987
買現先利息	/	/	1
買入手形利息	22	92	31
預け金利息	32,946	38,957	22,897
金利スワップ受入利息	145,016		
その他の受入利息	23,491	22,207	14,592
役務取引等収益	110,317	120,865	126,363
受入為替手数料	55,503	57,887	59,617
その他の役務収益	54,814	62,978	66,745
特定取引収益	20,729	42,893	35,987
商品有価証券収益		1,941	1,364
特定取引有価証券収益		1,312	620
特定金融派生商品収益	19,481	37,853	32,918
その他の特定取引収益	1,248	1,786	1,084
その他業務収益	102,159	93,233	93,350
外国為替売買益	22,800	21,251	43,634
国債等債券売却益	76,516	71,975	49,618
国債等債券償還益	2,834		
投資損失引当金取崩額			38
特殊証券等関係費補てん金	5	5	5
その他の業務収益	2	1	52
その他経常収益	434,179	191,166	202,554
株式等売却益	345,612	104,454	152,732
投資損失引当金取崩額			1
金銭の信託運用益	5,827	3,988	1,565
その他の経常収益	82,739	82,723	48,254
経常費用	1,506,976	1,266,169	1,956,454
資金調達費用	466,549	422,349	258,495
預金利息	200,726	211,843	106,860
譲渡性預金利息	12,301	19,194	6,680
コールマネー利息	16,132	20,279	10,196
売現先利息	/	/	78
売渡手形利息	35	495	140
コマースナル・ペーパー利息	167	904	543
借入金利息	46,225	50,842	40,031
転換社債利息	109		
金利スワップ支払利息	126,893	18,219	13,970
その他の支払利息	63,957	100,570	79,993
役務取引等費用	33,380	32,890	34,042
支払為替手数料	13,576	13,792	14,519
その他の役務費用	19,803	19,097	19,523
特定取引費用	4,378		
商品有価証券費用	2,690		
特定取引有価証券費用	1,687		
その他業務費用	47,657	49,498	27,284
国債等債券売却損	44,931	13,245	21,137
国債等債券償還損	1,652		
国債等債券償却	129	242	5,330
投資損失引当金繰入額	756	135	
金融派生商品費用	/	35,768	464
特殊証券等運用益納付金	6	7	
その他の業務費用	181	99	352
営業経費	400,127	374,311	384,393
その他経常費用	554,883	387,120	1,252,237
貸倒引当金繰入額	64,607	149,534	504,472
貸出金償却	167,334	127,396	486,865
株式等売却損	25,100	9,750	7,116
株式等償却	172,405	22,341	136,081
投資損失引当金繰入額	283	915	
金銭の信託運用損	265	12,877	19,629
事業税	/	8,821	11,137
債権売却損失引当金繰入額	69,917	28,735	11,876
その他の経常費用	54,968	26,747	75,058
経常利益(は経常損失)	218,938	131,876	698,573

単体決算データファイル

(前ページより続く)

(単位：百万円)

科 目	平成11年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	平成13年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
特別利益	148,584	94,788	54,368
動産不動産処分益	1,137	372	1,623
償却債権取立益	86	89	59
その他の特別利益	147,361	94,326	52,684
特別損失	160,397	116,384	39,998
動産不動産処分損	11,893	11,586	19,992
金融先物取引責任準備金繰入額	0		
その他の特別損失	148,503	104,797	20,005
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	207,126	110,281	684,203
法人税、住民税及び事業税	39,525	21,717	312
法人税等調整額	78,702	16,021	291,850
当期純利益(は当期純損失)	88,897	72,541	392,666
前期繰越利益	22,104	66,312	44,954
再評価差額金取崩額	3,665	10,715	9,953
中間配当額	15,973	35,307	
中間配当に伴う利益準備金積立額	3,194	7,061	
当期末処分利益(は当期末処理損失)	95,499	107,201	337,757

(3) 利益処分計算書及び損失処理計算書

利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	平成11年度	平成12年度
	(定時株主総会承認日 平成12年6月28日)	(定時株主総会承認日 平成13年6月25日)
当期末処分利益	95,499	107,201
任意積立金取崩額	4	4
海外投資等損失準備金取崩額	4	4
計	95,504	107,205
利益処分額	29,191	62,251
利益準備金	3,200	7,100
第一回第一種優先株式配当金 (1株につき11円25銭)	371	371
第二回第二種優先株式配当金 (1株につき4円10銭)	410	410
第三回第二種優先株式配当金 (1株につき7円)	700	700
第四回第四種優先株式配当金 (1株につき23円80銭)	3,570	3,570
普通株式配当金 (1株につき3円50銭)	10,928	30,099
任意積立金	10,012	20,000
海外投資等損失準備金	12	0
別途準備金	10,000	20,000
次期繰越利益	66,312	44,954
(特定取引に係る評価利益額)	(43,255百万円)	(/)

損失処理計算書

(単位：百万円)

科 目	平成13年度
	(定時株主総会承認日 平成14年6月24日)
当期末処理損失	337,757
損失処理額	3
任意積立金取崩額	3
海外投資等損失準備金取崩額	3
次期繰越損失	337,754

注) 配当の状況

	配当金総額 (百万円)		配当性向 (%)
	年間	うち中間配当金額	
平成11年度	21,850	10,922	27.73
普通株式			
第一回第一種優先株式	742	371	
第二回第二種優先株式	820	410	
第三回第二種優先株式	1,400	700	
第四回第四種優先株式	7,140	3,570	
平成12年度	60,355	30,255	96.66
普通株式			
第一回第一種優先株式	742	371	
第二回第二種優先株式	820	410	
第三回第二種優先株式	1,400	700	
第四回第四種優先株式	7,140	3,570	
平成13年度			
普通株式			
第一回第一種優先株式			
第二回第二種優先株式			
第三回第二種優先株式			
第四回第四種優先株式			

	1株当たり配当金					
	中間		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
平成11年度	3	50	3	50	7	0
普通株式						
第一回第一種優先株式	11	25	11	25	22	50
第二回第二種優先株式	4	10	4	10	8	20
第三回第二種優先株式	7	0	7	0	14	0
第四回第四種優先株式	23	80	23	80	47	60
平成12年度	9	69	9	64	19	33
普通株式						
第一回第一種優先株式	11	25	11	25	22	50
第二回第二種優先株式	4	10	4	10	8	20
第三回第二種優先株式	7	0	7	0	14	0
第四回第四種優先株式	23	80	23	80	47	60
平成13年度						
普通株式						
第一回第一種優先株式						
第二回第二種優先株式						
第三回第二種優先株式						
第四回第四種優先株式						

単体決算データファイル

重要な会計方針(平成13年度)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しています。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したもののみなした額により行っています。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えています。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については当事業年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しています。

また、満期保有目的の債券はありません。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っています。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っています。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 動産不動産

動産については定率法を採用し、建物及びその他の資産については定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物：3年～47年
 動 産：3年～15年

電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当事業年度から5年に変更しています。この変更に伴い、経常損失、税引前当期純損失はそれぞれ1,086百万円増加しています。
 - (2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しています。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと実質的に同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しています。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部等及び審査部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した行内業務監査委員会傘下の組織である資産監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,145,218百万円です。

(2) 投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しています。なお、当事業年度については、事業年度末における年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を上回るため、純額を資産の部の前払年金費用に計上しています。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりです。

過去勤務債務

発生年度に一時処理しています。

数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理。

なお、会計基準変更時差異(171,933百万円)については、前事業年度の退職給付信託の設定により71,904百

万円を一時費用処理し、残額の100,028百万円については5年による按分額を費用処理しています。

(5) 債権売却損失引当金

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しています。

(6) 金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しています。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しています。このうち「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理に基づくものは、繰延ヘッジによる会計処理を行っています。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しています。

なお、一部の資産・負債については、個別ヘッジに基づく繰延ヘッジを行っています。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

追加情報

(金融商品会計)

金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))の適用に伴い、当事業年度から次のとおり処理しています。

- (1) 現先取引については、従来、売現処理していましたが、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しています。なお、この変更に伴い、「売現先勘定」が330,473百万円計上されています。
- (2) その他有価証券を時価評価すること等により生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しています。この結果、有価証券(譲渡性預け金及びコマース・ペーパーを含む)が239,471百万円減少し、「繰延税金資産」が93,058百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」を146,412百万円計上しています。
- (3) その他有価証券の売買契約の認識基準の変更や未収配当金の見積計上により、「未収収益」が11,632百万円、「その他の資産」が122,768百万円、「その他の負債」が28,246百万円それぞれ増加し、有価証券が95,767百万円減少し、経常損失、税引前当期純損失はそれぞれ10,387百万円減少しています。

(外貨建取引等会計基準)

従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用していましたが、当事業年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「その他の証券」は7,174百万円減少し、その他資産中の「金融派生商品」が3,085百万円、「繰延ヘッジ損失」が6,693百万円それぞれ増加し、「未収収益」が339百万円減少するとともに、その他負債中の「金融派生商品」が2,865百万円増加し、「未払費用」が330百万円減少し、経常損失、税引前当期純損失はそれぞれ270百万円増

加しています。

外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しています。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益または未払費用を計上しています。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達または運用に係る元本相当額を直物買為替または直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべきまたは支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替または先物売為替とした為替スワップ取引です。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額または受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額または支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引(利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む)については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益または未払費用を計上しています。

(貸借対照表関係)

従業員賞与の未払計上額については、従来「未払費用」に計上していましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目につ

単体決算データファイル

いて」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.15)により、当事業年度から「賞与引当金」として表示しています。

なお、この変更により、「未払費用」が6,526百万円減少し、「賞与引当金」が同額増加しています。

(東京都及び大阪府における外形標準課税)

東京都にかかる事業税については、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年4月1日東京都条例第145号)以下都条例)が施行されたことに伴い、課税標準が従来の所得から業務粗利益に変更されました。

平成12年10月18日、当行は、東京都及び東京都知事を被告として、都条例の無効確認等を求めて東京地方裁判所に提訴し、平成14年3月26日、東京地方裁判所は、都条例が違法無効であることを理由として、誤納金5,789百万円及び損害賠償金100百万円の請求を認める判決を言い渡しましたが、3月29日、東京都は、判決を不服として、東京高等裁判所に控訴しています。

当行は都条例が違憲・違法であると考え、上記のとおり、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当事業年度においては、前事業年度と同様に都条例に基づく外形標準課税基準による事業税を東京都にかかる事業税として会計処理を行っていますが、これは現時点では従来の会計処理を継続することが適当であると判断したためであり、都条例を合憲・適法なものと認めたものではありません。

上記都条例施行に伴い、東京都にかかる事業税については、前事業年度において8,821百万円、当事業年度において9,471百万円を、その他経常費用中の「事業税」に計上しており、所得を課税標準とする場合に比べ、経常損失がそれぞれ同額増加しています。なお、「法人税、住民税及び事業税」は、所得を課税標準とする場合に比べ、前事業年度においては3,131百万円減少していますが、当事業年度における影響はありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得を課税標準とする場合に比べ、当事業年度末において、「繰延税金資産」が42,470百万円減少しています。また、「再評価に係る繰延税金負債」が13,253百万円減少するとともに「再評価差額金」が同額増加し、「その他有価証券評価差額金」が6,274百万円減少しています。

また、大阪府にかかる事業税についても、「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年6月9日大阪府条例第131号)以下府条例)が施行されたことに伴い、課税標準が従来の所得から業務粗利益に変更されました。

平成14年4月4日、当行は、大阪府及び大阪府知事を被告として、府条例の無効確認等を求めて大阪地方裁判所に提訴しました。

当行は府条例が違憲・違法であると考え、上記のとおり、その旨を訴訟において主張して係争中であり、当事業年度においては、府条例に基づく外形標準課税基準による事業税を大阪府にかかる事業税として会計処理を行っていますが、これは現時点では東京都と同様の会計処理を行うことが適当であると判断したためであり、府条例を合憲・適法なものと認めたものではありません。

上記府条例施行に伴い、大阪府にかかる事業税については、当事業年度において、1,666百万円をその他経常費用中の「事業税」に計上しており、所得を課税標準とする場合に比べ、経常損失が同額増加しています。なお、「法人税、住民税及び事業税」への影響はありません。また、当該事業税は税効果会計の計算に含まれる税金でないため、所得を課税標準とする場合に比べ、当事業年度末において、「繰延税金資産」が8,972百万円減少しています。また、「再評価に係る繰延税金負債」が2,428百万円減少するとともに「再評価差額金」が同額増加し、「その他有価証券評価差額金」が1,149百万円減少しています。

なお、大阪府に係る事業税については、平成14年5月30日に「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例の一部を改正する条例」(平成14年大阪府条例第77号)以下改正府条例)が施行されたことにより、府条例による課税標準等の特例が平成14年4月1日以降開始する事業年度より適用されることとなりました。また、当事業年度に係る大阪府に対する事業税については、改正府条例附則2の規定により、外形標準課税基準による税額と所得基準による税額のうち、低い額となる所得基準による税額を申告・納付する予定です。ただし、この申告・納付によって、府条例ならびに改正府条例を合憲・適法なものと認めたものではありません。

注記事項(平成13年度)

貸借対照表関係

1. 子会社の株式総額 151,013百万円
(本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社です。)
2. 消費貸借契約(債券貸借取引及び現金担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、有価証券、保管有価証券に合計1,324,407百万円含まれています。
なお、当事業年度末において使用貸借または質貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は331,120百万円、延滞債権額は1,292,242百万円です。ただし、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処理分は、1,840百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第9号)

- 第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は33,479百万円です。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は595,612百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件

緩和債権額の合計額は2,252,455百万円です。ただし、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処理分は、1,840百万円です。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

7. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、665,697百万円です。
8. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

現金預け金	1,932百万円
特定取引資産	330,457百万円
有価証券	2,596,473百万円
貸出金	1,503,730百万円
外国為替	5,189百万円

担保資産に対応する債務

預金	107,360百万円
コールマネー	1,054,500百万円
売現先勘定	330,473百万円
売渡手形	984,300百万円
借入金	2,167百万円
外国為替	14,197百万円
その他負債	1,733百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金172百万円、有価証券1,006,512百万円及び貸出金141,541百万円を差し入れています。

また、子会社、関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、13,250,534百万円です。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが11,954,049百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときには、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じています。

10. ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しています。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総

額は196,045百万円、繰延ヘッジ利益の総額は95,559百万円です。

11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しています。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しています。

- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 145,587百万円
12. 動産不動産の減価償却累計額 260,166百万円
13. 動産不動産の圧縮記帳額 104,636百万円
(当期圧縮記帳額 百万円)
14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,572,536百万円が含まれています。

15. 会社が発行する株式の総数

普通株式	8,320,000,000株
第一種優先株式	100,000,000株
第二種優先株式	500,000,000株
第三種優先株式	500,000,000株
第四種優先株式	500,000,000株
発行済株式総数	
普通株式	3,122,384,804株
第一回第一種優先株式	33,000,000株
第二回第二種優先株式	100,000,000株
第三回第二種優先株式	100,000,000株
第四回第四種優先株式	150,000,000株

16. 配当制限

当行の定款の定めるところにより、平成10年3月31日発行の第一回第一種優先株式、平成11年3月31日発行の第二回第二種優先株式、第三回第二種優先株式、第四回第四種優先株式所有の株主に対しては、優先株主配当金(第一回第一種優先株式は1株につき年22円50銭、第二回第二種優先株式は1株につき年8円20銭、第三回第二種優先株式は1株につき年14円、第四回第四種優先株式は1株につき年47円60銭)を超えて配当することはありません。

損益計算書関係

1. その他の経常収益には、退職給付信託設定益32,539百万円を含んでいます。
2. その他の経常費用には、債権売却損28,331百万円を含んでいます。
3. その他の特別利益は、退職給付制度改訂に伴う退職給付債務の減少額です。
4. その他の特別損失は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額です。

単体決算データファイル

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の
ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額 (単位:百万円)			
	動産	その他	合計
取得価額相当額	36,061	144	36,205
減価償却累計額相当額	17,465	131	17,597
期末残高相当額	18,595	12	18,608

未経過リース料期末残高相当額 (単位:百万円)			
	1年内	1年超	合計
	5,244	21,067	26,312

当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位:百万円)	
支払リース料	6,010
減価償却費相当額	7,901
支払利息相当額	563

減価償却費相当額の算定方法

原則、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする定率法によっています。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料 (単位:百万円)			
	1年内	1年超	合計
	1,566	2,574	4,141

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)			
平成13年度(平成14年3月31日現在)			
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	89,668	81,249	8,418
関連会社株式			
合計	89,668	81,249	8,418

(注)時価は、事業年度末日における市場価格に基づいています。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	567,462百万円
繰越欠損金	159,299百万円
その他有価証券評価差額	93,058百万円
有価証券償却	55,066百万円
有価証券(退職給付信託拠出分)	28,915百万円
その他	52,019百万円
繰延税金資産合計	955,822百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	49,750百万円
その他	4,950百万円
繰延税金負債合計	54,701百万円
繰延税金資産の純額	901,121百万円

1株当たり情報

	(単位:円)		
	平成11年度	平成12年度	平成13年度
1株当たり純資産額	536.46	544.11	360.22
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	25.24	19.99	125.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	24.52	19.46	

(注)1. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しています。

2. 1株当たり当期純利益(または当期純損失)は、当期純利益(または当期純損失)から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しています。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、各事業年度の当期純利益から優先株式配当金総額を控除した上で希薄化効果を有する転換社債及び優先株式に係る当期純利益調整額を加えた金額を、期中平均発行済普通株式数に希薄化効果を有する転換社債及び優先株式の期中発行期間に対応する平均普通株式数を加えた株式数で除して算出しています。また、発行済優先株式のうち、転換請求期間が到来しており転換後の普通株式数を合理的に算定できるもののみを対象として、希薄化効果を有する優先株式の計算を行っています。
- なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成13年度は純損失が計上されているので、記載していません。

重要な後発事象

当行は、平成14年4月1日に、株式会社富士銀行、株式会社日本興業銀行とともに、吸収分割の方法により、株式会社みずほホールディングスに対し「証券子会社管理営業及び信託銀行子会社管理営業」を分割(以下「子会社管理営業分割」という。)いたしました。この子会社管理営業分割により、当行の資産は155,000百万円、負債は81,000百万円減少し、資本金の額は74,000百万円減少いたしました。

また、当行、富士銀行及び日本興業銀行は、平成14年4月1日に、株式会社みずほ銀行と株式会社みずほコーポレート銀行に統合・再編(以下「本件分割合併」という。)されました。なお、当行は、みずほ銀行に商号を変更いたしました。

本件分割合併において、

- (1) 当行は、吸収分割の方法により、富士銀行から「カスタマー・コンシューマー銀行業務に関する諸営業」を承継いたしました。これにより、資本準備金が512,317百万円増加しています。また、承継した資産・負債の内訳は、100ページ「重要な後発事象」の(1)に記載の通りです。

- (2) 当行は、当行を存続会社とする吸収合併の方法により、株式会社みずほ総合準備銀行から日本興業銀行の「カスタマー・コンシューマー銀行業務に関する諸営業」を承継いたしました。これにより、資本準備金194,018百万円、利益準備金8,907百万円が増加しています。また、承継した資産・負債の内訳は、100ページ「重要な後発事象」の(2)に記載の通りです。

- (3) 当行は、吸収分割の方法により、富士銀行に対し「コーポレート銀行業務に関する諸営業」を分割いたしました。これにより、資本金314,784百万円、資本準備金519,576百万円、任意積立金その他留保利益86,659百万円が減少しています。また、分割した資産・負債の内訳は、101ページ「重要な後発事象」の(3)に記載の通りです。

なお、本件分割合併に伴い、当行の未処分利益は382,712百万円増加しています。

この結果、子会社管理営業分割及び本件分割合併後の当行の資本金は470,000百万円、資本準備金は933,941百万円、利益準備金は135,749百万円、再評価差額金は309,274百万円、任意積立金その他の留保利益は324,147百万円となりました。

単体決算データファイル

損益

(4) 業務粗利益の内訳

(単位: 億円)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度
国内業務部門	資金運用収支	5,623	4,869	4,865
	役務取引等収支	599	658	699
	特定取引収支	14	37	24
	その他業務収支	149	161	61
	業務粗利益	6,358	5,726	5,650
	業務粗利益率(%)	1.86	1.69	1.63
国際業務部門	資金運用収支	318	432	560
	役務取引等収支	169	221	223
	特定取引収支	177	391	335
	その他業務収支	395	275	599
	業務粗利益	1,060	1,321	1,718
	業務粗利益率(%)	1.56	2.04	2.49
合計	資金運用収支	5,941	5,302	5,425
	役務取引等収支	769	879	923
	特定取引収支	163	428	359
	その他業務収支	545	437	660
	業務粗利益	7,419	7,048	7,368
	業務粗利益率(%)	1.84	1.76	1.81

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。

2. 金銭の信託運用見合費用(平成11年度21億円、平成12年度26億円、平成13年度13億円)は、資金運用収支から控除しています。

3. 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高

(5) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

	平成11年度			平成12年度			平成13年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	(7,589)			(2,637)			(8,090)		
平均残高	341,110	67,567	401,088	338,148	64,700	400,210	345,078	68,768	405,756
利息	(18)			(6)			(9)		
利回り	7,516	3,086	10,585	6,226	4,056	9,498	5,442	2,563	7,996
	2.20	4.56	2.63	1.84	6.26	2.37	1.57	3.72	1.97
うち貸出金	275,791 45,654 321,446			272,719 40,340 313,059			263,958 39,358 303,317		
平均残高	275,791	45,654	321,446	272,719	40,340	313,059	263,958	39,358	303,317
利息	5,362	2,014	7,376	5,210	2,383	7,593	4,693	1,598	6,292
利回り	1.94	4.41	2.29	1.91	5.90	2.42	1.77	4.06	2.07
有価証券	57,078 8,445 65,523			61,582 9,169 70,751			70,136 14,158 84,294		
平均残高	57,078	8,445	65,523	61,582	9,169	70,751	70,136	14,158	84,294
利息	771	373	1,144	679	554	1,234	715	563	1,278
利回り	1.35	4.41	1.74	1.10	6.04	1.74	1.02	3.97	1.51
コールローン 及び買入手形	610 672 1,283			1,172 942 2,114			2,785 1,598 4,383		
平均残高	610	672	1,283	1,172	942	2,114	2,785	1,598	4,383
利息	0	48	49	2	56	59	1	49	50
利回り	0.07	7.28	3.85	0.23	6.02	2.81	0.04	3.06	1.14
預け金	40 9,361 9,401			36 10,822 10,859			34 10,342 10,376		
平均残高	40	9,361	9,401	36	10,822	10,859	34	10,342	10,376
利息	0	329	329	0	389	389	0	228	228
利回り	0.06	3.51	3.50	0.09	3.59	3.58	0.02	2.21	2.20
資金調達勘定	(7,589)			(2,637)			(8,090)		
平均残高	333,404	66,010	391,825	329,074	58,457	384,894	358,022	57,755	407,687
利息	(18)			(6)			(9)		
利回り	1,893	2,768	4,643	1,356	3,624	4,196	577	2,003	2,571
	0.56	4.19	1.18	0.41	6.20	1.09	0.16	3.46	0.63
うち預金	261,969 45,458 307,428			253,558 42,193 295,752			261,632 35,131 296,764		
平均残高	261,969	45,458	307,428	253,558	42,193	295,752	261,632	35,131	296,764
利息	482	1,524	2,007	430	1,687	2,118	237	831	1,068
利回り	0.18	3.35	0.65	0.16	4.00	0.71	0.09	2.36	0.36
譲渡性預金	41,348 1,172 42,521			36,490 1,506 37,996			51,365 1,006 52,371		
平均残高	41,348	1,172	42,521	36,490	1,506	37,996	51,365	1,006	52,371
利息	57	65	123	95	96	191	26	40	66
利回り	0.14	5.55	0.28	0.26	6.37	0.50	0.05	4.01	0.12
コールマネー 及び売渡手形	19,652 2,789 22,442			28,225 2,470 30,695			29,101 2,698 31,799		
平均残高	19,652	2,789	22,442	28,225	2,470	30,695	29,101	2,698	31,799
利息	21	140	161	61	146	207	7	96	103
利回り	0.14	5.02	0.72	0.21	5.93	0.67	0.02	3.56	0.32
コマースナル・ ペーパー	871 871			2,181 2,181			4,371 4,371		
平均残高	871		871	2,181		2,181	4,371		4,371
利息	1		1	9		9	5		5
利回り	0.19		0.19	0.41		0.41	0.12		0.12
借入金	10,721 7,864 18,585			10,496 8,295 18,792			8,811 8,490 17,302		
平均残高	10,721	7,864	18,585	10,496	8,295	18,792	8,811	8,490	17,302
利息	277	184	462	274	233	508	196	203	400
利回り	2.58	2.35	2.48	2.61	2.81	2.70	2.23	2.39	2.31

注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成11年度3,840億円、平成12年度3,344億円、平成13年度4,432億円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成11年度2,017億円、平成12年度2,657億円、平成13年度2,369億円)および利息(平成11年度21億円、平成12年度26億円、平成13年度13億円)をそれぞれ控除して表示しています。

2.()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)です。

単体決算データファイル

(6) 受取・支払利息の分析

a. 国内業務部門

(単位：億円)

	平成11年度			平成12年度			平成13年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	67	264	197	64	1,225	1,290	125	910	784
うち貸出金	106	511	405	59	92	151	163	353	517
有価証券	2	230	228	57	149	92	89	53	36
コールローン	0	0	0	1	0	1	1	2	0
買入手形	2	5	8	0	0	0	0	1	0
預け金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	86	767	681	24	512	536	110	890	779
うち預金	100	460	359	15	36	51	13	206	193
譲渡性預金	22	176	199	7	45	38	28	98	69
コールマネー	50	79	130	10	24	35	7	43	50
売渡手形	2	4	6	0	3	4	3	7	3
コマーシャル・ペーパー	1	3	4	4	3	7	5	8	3
借入金	33	25	7	5	3	2	40	37	77
差引	18	503	484	40	712	753	15	19	4

注)残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

b. 国際業務部門

(単位：億円)

	平成11年度			平成12年度			平成13年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,694	68	1,626	135	1,105	969	241	1,734	1,493
うち貸出金	1,286	110	1,175	254	623	368	56	727	784
有価証券	3	115	118	34	147	181	238	229	8
コールローン	12	5	17	17	9	7	28	35	7
買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
預け金	280	187	467	52	7	60	16	143	160
支払利息	1,567	139	1,706	346	1,201	855	43	1,578	1,621
うち預金	1,137	231	1,368	115	278	163	248	607	856
譲渡性預金	93	25	118	20	10	30	26	29	55
コールマネー	18	14	33	17	23	6	12	62	50
売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
借入金	21	11	9	10	38	48	5	35	30
差引	126	207	80	210	96	113	284	156	127

注)残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

c. 合計

(単位：億円)

	平成11年度			平成12年度			平成13年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	890	903	1,793	23	1,063	1,086	129	1,632	1,502
うち貸出金	598	982	1,580	195	413	217	230	1,071	1,301
有価証券	4	114	109	91	1	89	217	173	44
コールローン	6	10	16	31	21	9	37	46	8
買入手形	2	5	8	0	0	0	0	1	0
預け金	280	187	467	52	7	60	16	143	160
支払利息	390	1,968	2,359	80	366	447	235	1,861	1,625
うち預金	30	1,697	1,728	78	189	111	7	1,057	1,049
譲渡性預金	49	268	317	14	83	68	54	179	125
コールマネー	130	33	163	50	8	41	22	78	100
売渡手形	2	4	6	0	3	4	3	7	3
コマーシャル・ペーパー	1	3	4	4	3	7	5	8	3
借入金	54	37	17	5	40	46	38	69	108
差引	499	1,064	565	57	697	639	105	228	123

注)残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

(7) 役務取引等収支の内訳

(単位：億円)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度	前期比
国内業務部門	役務取引等収益	866	922	985	62
	うち預金・貸出業務	86	96	132	36
	為替業務	456	478	497	18
	証券関連業務	70	72	74	1
	代理業務	140	139	145	5
	保護預り・貸金庫業務	30	31	31	0
	保証業務	10	11	16	4
	役務取引等費用	266	264	285	21
	うち為替業務	108	115	128	12
	役務取引等収支	599	658	699	41
国際業務部門	役務取引等収益	236	286	278	7
	うち預金・貸出業務	65	110	97	13
	為替業務	98	99	98	1
	証券関連業務	0	1	0	0
	代理業務	5	4	2	1
	保護預り・貸金庫業務	0	0	0	0
	保証業務	48	56	63	6
	役務取引等費用	67	64	54	10
	うち為替業務	27	22	17	4
	役務取引等収支	169	221	223	2
合計	769	879	923	43	

注)本表は134ページの上の表中「役務取引等収支」の内訳を示したものです。

単体決算データファイル

(8) 特定取引収支の内訳

(単位：億円)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度	前期比
国内業務部門	特定取引収益	12	37	24	12
	うち商品有価証券	—	19	13	5
	特定取引有価証券	—	—	—	—
	特定金融派生商品	0	—	—	—
	その他の特定取引	12	17	10	7
	特定取引費用	26	—	—	—
	うち商品有価証券	26	—	—	—
	特定取引有価証券	—	—	—	—
	特定金融派生商品	—	—	—	—
	その他の特定取引	—	—	—	—
	特定取引収支	14	37	24	12
国際業務部門	特定取引収益	194	391	335	56
	うち商品有価証券	—	—	—	—
	特定取引有価証券	—	13	6	6
	特定金融派生商品	194	378	329	49
	その他の特定取引	—	—	—	—
	特定取引費用	16	—	—	—
	うち商品有価証券	—	—	—	—
	特定取引有価証券	16	—	—	—
	特定金融派生商品	—	—	—	—
	その他の特定取引	—	—	—	—
	特定取引収支	177	391	335	56
合 計		163	428	359	69

注)本表は134ページの上の表中「特定取引収支」の内訳を示したもので、それぞれの収益と費用とで相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を記載しています。

(9) その他業務収支の内訳

(単位：億円)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度	前期比
国内業務部門	国債等債券損益	150	156	59	96
	その他	0	5	1	3
	その他業務収支	149	161	61	100
国際業務部門	外国為替売買益	228	212	436	223
	国債等債券損益	168	62	169	106
	その他	1	0	6	6
	その他業務収支	395	275	599	323
合 計		545	437	660	223

注)本表は134ページの上の表中「その他業務収支」の内訳を示したものです。

(10)経費の内訳

(単位：億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	前期比
給与・手当	1,262	1,199	1,160	38
その他	249	372	328	44
人件費	1,512	1,571	1,489	82
土地建物機械賃借料	528	477	464	12
業務委託費	543	576	565	10
減価償却費	154	179	261	81
通信交通費	130	125	123	1
保守管理費	120	119	107	11
その他	473	467	479	11
物件費	1,951	1,945	2,001	56
固定資産税	68	63	59	3
印紙税	56	53	47	6
消費税	80	79	90	10
その他	12	13	16	3
税金	217	209	214	4
合計	3,681	3,726	3,705	21

注)本表は75ページの表中「経費(臨時的経費を除く)」の内訳を示したものです。

(11)臨時損益の内訳

(単位：億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	前期比
株式等売却益	3,456	1,044	1,527	482
金銭の信託運用益	58	39	15	24
退職給付信託設定益	/	672	325	347
その他	130	154	157	2
臨時収益	3,644	1,911	2,025	113
株式等売却損・償却	1,975	320	1,431	1,111
投資損失引当金純繰入額	2	9	—	9
金銭の信託運用損	2	128	196	67
貸出金償却	1,673	1,273	4,868	3,594
個別貸倒引当金純繰入額	364	1,645	4,062	2,416
共同債権買取機構売却損	148	99	264	165
バルクセール売却損	95	27	17	45
債権売却損失引当金純繰入額	699	287	118	168
取引先支援損	205	68	9	59
特定債務者支援引当金純繰入額	697	—	—	—
特定海外債権引当勘定純繰入額	1	9	9	0
その他の債権売却損等	51	25	12	13
退職金	121	16	8	8
事業税	/	88	111	23
金銭の信託運用見合費用	21	26	13	12
その他	247	101	576	474
臨時費用	4,913	4,055	11,682	7,627
臨時損益	1,268	2,143	9,657	7,513

注)本表は75ページ表中「臨時損益」の内訳を示したものです。

単体決算データファイル

預金

(12) 財形貯蓄残高(末残)

(単位: 億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
財形貯蓄残高	4,554	4,463	4,373

(13) 預金科目別残高(末残)

(単位: 億円、%)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度	
国内業務部門	流動性預金	113,120 (32.27)	121,376 (35.82)	172,166 (46.81)	
	定期性預金	129,839 (37.04)	132,973 (39.25)	118,262 (32.16)	
	うち固定自由金利定期預金	129,616 (36.97)	132,735 (39.17)	118,051 (32.10)	
	うち変動自由金利定期預金	132 (0.04)	164 (0.05)	149 (0.04)	
	その他の預金	4,985 (1.42)	4,274 (1.26)	5,588 (1.52)	
	小計	247,944 (70.73)	258,623 (76.33)	296,017 (80.49)	
	譲渡性預金	59,857 (17.07)	39,741 (11.73)	43,922 (11.94)	
	計	307,802 (87.80)	298,365 (88.06)	339,939 (92.43)	
	国際業務部門	流動性預金	959 (0.27)	1,162 (0.34)	1,213 (0.33)
		定期性預金	26,362 (7.52)	26,190 (7.73)	12,401 (3.37)
その他の預金		13,830 (3.95)	12,026 (3.55)	13,364 (3.64)	
小計		41,152 (11.74)	39,380 (11.62)	26,978 (7.34)	
譲渡性預金		1,610 (0.46)	1,085 (0.32)	843 (0.23)	
計		42,763 (12.20)	40,466 (11.94)	27,822 (7.57)	
合 計	350,565 (100.00)	338,831 (100.00)	367,762 (100.00)		

注) 1. ()内は構成比です。

2. 流動性預金は当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金です。

3. 定期性預金は定期預金と定期積金です。

固定自由金利定期預金: 預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

(14) 預金科目別平均残高

(単位: 億円、%)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度	
国内業務部門	流動性預金	112,108 (32.04)	110,780 (33.19)	124,882 (35.77)	
	定期性預金	146,736 (41.93)	139,759 (41.88)	133,903 (38.35)	
	うち固定自由金利定期預金	146,500 (41.86)	139,530 (41.81)	133,675 (38.29)	
	うち変動自由金利定期預金	138 (0.04)	146 (0.04)	160 (0.05)	
	その他の預金	3,124 (0.89)	3,018 (0.91)	2,846 (0.82)	
	小計	261,969 (74.86)	253,558 (75.98)	261,632 (74.94)	
	譲渡性預金	41,348 (11.81)	36,490 (10.93)	51,365 (14.71)	
	計	303,318 (86.67)	290,048 (86.91)	312,998 (89.65)	
	国際業務部門	流動性預金	788 (0.23)	1,018 (0.30)	1,260 (0.36)
		定期性預金	27,210 (7.78)	28,192 (8.45)	21,243 (6.08)
その他の預金		17,459 (4.99)	12,983 (3.89)	12,627 (3.62)	
小計		45,458 (13.00)	42,193 (12.64)	35,131 (10.06)	
譲渡性預金		1,172 (0.33)	1,506 (0.45)	1,006 (0.29)	
計		46,631 (13.33)	43,700 (13.09)	36,137 (10.35)	
合 計	349,950 (100.00)	333,749 (100.00)	349,136 (100.00)		

注)1. ()内は構成比です。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しています。

(15) 預金者別預金残高

(単位: 億円、%)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
個人	140,134 (54.3)	148,106 (55.7)	159,267 (52.6)
一般法人	101,335 (39.3)	108,297 (40.7)	129,031 (42.7)
金融機関	16,609	9,619	14,266
政府公金	(6.4)	(3.6)	(4.7)
合計	258,079 (100.0)	266,023 (100.0)	302,565 (100.0)

注)譲渡性預金、特別国際金融取引勘定分および海外店舗分を除外しています。

単体決算データファイル

(16) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度
定期預金	3カ月未満	77,016	78,527	54,388
	3カ月以上6カ月未満	24,825	24,975	23,472
	6カ月以上1年未満	34,518	34,208	34,500
	1年以上2年未満	8,855	10,514	9,843
	2年以上3年未満	9,524	9,057	6,485
	3年以上	1,324	1,767	1,879
	合計	156,065	159,051	130,571
固定自由金利定期預金	3カ月未満	51,344	53,616	44,530
	3カ月以上6カ月未満	24,255	23,782	21,365
	6カ月以上1年未満	34,329	34,067	34,101
	1年以上2年未満	8,822	10,455	9,759
	2年以上3年未満	9,456	8,979	6,416
	3年以上	1,307	1,750	1,809
	計	129,517	132,652	117,983
変動自由金利定期預金	3カ月未満	11	7	5
	3カ月以上6カ月未満	8	8	5
	6カ月以上1年未満	12	14	40
	1年以上2年未満	32	59	65
	2年以上3年未満	67	76	33
	3年以上	0	—	—
	計	132	164	149
その他の定期預金	3カ月未満	25,660	24,903	9,853
	3カ月以上6カ月未満	562	1,184	2,100
	6カ月以上1年未満	176	127	358
	1年以上2年未満	0	0	18
	2年以上3年未満	0	1	35
	3年以上	16	16	70
	計	26,415	26,234	12,438

注)本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

貸出

(17) 貸出金科目別残高

(単位：億円)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度
国内業務部門	手形貸付	39,075	34,016	27,852
	証書貸付	163,418	160,723	167,058
	当座貸越	76,733	74,558	71,118
	割引手形	8,346	8,326	6,652
	計	287,574	277,624	272,681
国際業務部門	手形貸付	7,583	8,457	9,803
	証書貸付	28,739	28,515	25,678
	当座貸越	612	843	1,023
	割引手形	15	69	4
	計	36,950	37,885	36,510
合計	324,525	315,509	309,192	

(18) 貸出金科目別平均残高

(単位：億円)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度
国内業務部門	手形貸付	38,206	35,652	31,643
	証書貸付	162,165	160,955	159,582
	当座貸越	67,662	68,958	66,558
	割引手形	7,756	7,152	6,173
	計	275,791	272,719	263,958
国際業務部門	手形貸付	8,460	8,710	9,485
	証書貸付	36,596	30,945	28,878
	当座貸越	570	639	965
	割引手形	26	45	29
	計	45,654	40,340	39,358
合計	321,446	313,059	303,317	

注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しています。

単体決算データファイル

(19) 貸出金の残存期間別残高

(単位: 億円)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度
貸出金	1年以下	99,717	83,109	90,382
	1年超3年以下	43,186	32,850	39,034
	3年超5年以下	31,149	36,418	32,239
	5年超7年以下	11,892	15,445	10,599
	7年超	61,770	72,981	64,840
	期間の定めのないもの	76,807	74,703	72,095
	合計	324,525	315,509	309,192
うち変動金利	1年以下	/	/	/
	1年超3年以下	25,709	23,260	26,825
	3年超5年以下	20,430	21,229	22,331
	5年超7年以下	7,100	8,094	6,680
	7年超	44,016	50,297	43,831
	期間の定めのないもの	76,807	74,703	72,095
うち固定金利	1年以下	/	/	/
	1年超3年以下	17,477	9,590	12,208
	3年超5年以下	10,719	15,188	9,908
	5年超7年以下	4,792	7,351	3,919
	7年超	17,753	22,683	21,008
	期間の定めのないもの			

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(20) 中小企業等に対する貸出金残高

(単位: 億円、%、件)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度
中小企業等貸出金残高	(A)	195,504	195,522	191,912
総貸出金残高	(B)	291,011	281,845	276,273
中小企業等貸出金比率	(A/B)	67.18	69.37	69.46
中小企業等貸出件数	(C)	1,030,782	991,153	962,885
総貸出金件数	(D)	1,035,028	995,255	966,757
中小企業等貸出件数比率	(C/D)	99.58	99.58	99.59

注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分および特別国際金融取引勘定分を含んでいません。

2. 「中小企業等」とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業・飲食店・サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食店は50人)以下の会社および個人です。

なお、平成11年12月3日に「中小企業基本法等の一部を改正する法律(平成11年法律第146号)」が公布・施行され、「中小企業」の範囲が拡大されたこととともない、平成11年度以降の金額等は改正後の中小企業の範囲により記載しています。

(21) 貸出金の使途別残高

(単位: 億円、%)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度
設備資金		104,828	103,402	103,398
		(32.3)	(32.8)	(33.4)
運転資金		219,697	212,107	205,793
		(67.6)	(67.2)	(66.6)
合計		324,525	315,509	309,192
		(100.0)	(100.0)	(100.0)

注) X)内は構成比です。

(22) 貸出金の業種別残高内訳

(単位: 億円、%)

	平成11年度		平成12年度		平成13年度	
	貸出先数	貸出残高	貸出先数	貸出残高	貸出先数	貸出残高
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	1,035,028	291,011 (100.0)	995,255	281,845 (100.0)	966,757	276,273 (100.0)
製造業	17,251	47,235 (16.2)	15,950	45,988 (16.3)	14,412	45,546 (16.5)
農業	423	561 (0.2)	397	581 (0.2)	371	347 (0.1)
林業	9	10 (0.0)	10	10 (0.0)	10	10 (0.0)
漁業	19	46 (0.0)	20	49 (0.0)	18	52 (0.0)
鉱業	54	244 (0.1)	53	191 (0.1)	50	254 (0.1)
建設業	8,674	13,969 (4.8)	7,714	13,064 (4.6)	6,714	11,212 (4.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	353	2,313 (0.8)	317	2,106 (0.8)	282	1,671 (0.6)
運輸・通信業	2,958	12,000 (4.1)	2,714	13,944 (5.0)	2,478	12,430 (4.5)
卸売・小売業、飲食店	28,460	57,132 (19.6)	26,440	54,849 (19.4)	23,827	52,272 (18.9)
金融・保険業	665	24,220 (8.3)	623	23,451 (8.3)	565	23,018 (8.3)
不動産業	7,616	34,175 (11.7)	7,700	34,003 (12.1)	7,632	34,142 (12.4)
サービス業	20,278	37,718 (13.0)	18,793	33,624 (11.6)	17,000	30,723 (11.1)
地方公共団体	165	1,294 (0.5)	129	903 (0.3)	129	936 (0.3)
その他	948,103	60,088 (20.7)	914,395	60,075 (21.3)	893,269	63,654 (23.1)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	3,487	33,514 (100.0)	3,028	33,664 (100.0)	2,843	32,918 (100.0)
政府等	158	3,004 (9.0)	81	1,106 (3.3)	63	1,069 (3.3)
金融機関	150	2,560 (7.6)	92	1,606 (4.8)	62	1,159 (3.5)
商工業	3,024	26,079 (77.8)	2,764	29,409 (87.3)	2,612	28,969 (88.0)
その他	155	1,869 (5.6)	91	1,541 (4.6)	106	1,719 (5.2)
合 計	1,038,515	324,525	998,283	315,509	969,600	309,192

注) ()内は構成比です。

単体決算データファイル

(23) 貸出金の担保別残高内訳

(単位：億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
有価証券	4,602	4,096	3,360
債権	7,296	6,650	5,773
商品	3	13	0
不動産	51,167	46,357	42,427
その他	2,538	2,556	1,951
(小計)	(65,607)	(59,673)	(53,513)
保証	133,118	136,723	139,162
信用	125,799	119,112	116,516
合計	324,525	315,509	309,192
(うち劣後特約付貸出金)	(3,090)	(2,393)	(2,295)

(24) 消費者ローン残高(当座貸越含む)

(単位：億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
消費者ローン	55,343	55,886	58,994
住宅ローン	50,114	50,586	53,897
カードローン	2,232	2,117	1,978
その他のローン	2,995	3,182	3,119

注)その他のローンは、教育ローン・パーソナルローンなどです。

(25) 貸倒引当金の内訳

(単位：億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
一般貸倒引当金 (為替換算差額)	(70)	(61)	(25)
期首残高	2,160	2,502	2,387
当期増加額	2,440	2,361	3,444
当期減少額			
目的使用	—	—	—
その他	*2,160	*2,502	*2,387
期末残高	2,440	2,361	3,444
個別貸倒引当金 (為替換算差額)	(17)	(22)	(17)
期首残高	5,915	5,419	3,578
当期増加額	5,396	3,560	4,989
当期減少額			
目的使用	883	3,503	2,586
その他	*5,032	*1,915	*991
期末残高	5,396	3,560	4,989
特定海外債権引当勘定			
期首残高	117	118	109
当期増加額	118	109	100
当期減少額			
目的使用	—	—	—
その他	*117	*118	*109
期末残高	118	109	100
合計 (為替換算差額)	(87)	(84)	(43)
期首残高	8,193	8,040	6,075
当期増加額	7,956	6,032	8,533
当期減少額			
目的使用	883	3,503	2,586
その他	7,309	4,536	3,488
期末残高	7,956	6,032	8,533

注)*は洗替による取崩額です。

(26) 特定海外債権の状況

(単位：億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
インドネシア	836	827	629
ロシア	3	4	6
アルジェリア	0	0	
エクアドル	0	0	0
ブルガリア	0		
アルゼンチン			1
バキスタン			
合計	840	832	637
対象国数	5	4	4

(27) 貸出金の償却

(単位：億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
貸出金の償却	1,673	1,273	4,868

(28) 債権売却損失引当金

(単位：億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
(株)共同債権買取機構向けバックファイナンス	2,590	1,753	384
債権売却損失引当金	1,424	1,134	259
債権売却損失引当金 / バックファイナンス残高	55.00%	64.71%	67.49%

(29) 債権放棄

(単位：件数、億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
債権放棄件数	6	5	5
債権放棄額(債権簿価)	1,677	548	38

注)法的処理に伴う債権放棄は含んでおりません。

単体決算データファイル

証券

(30) 有価証券の種類別残高

(単位: 億円)

		平成11年度			平成12年度			平成13年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高	平均残高	57,078	8,445	65,523	61,582	9,169	70,751	70,136	14,158	84,294
	(%)	(87.11)	(12.89)	(100.00)	(87.04)	(12.96)	(100.00)	(83.20)	(16.80)	(100.00)
	期末残高	61,820	8,719	70,540	60,093	11,426	71,519	61,885	16,178	78,063
	(%)	(87.64)	(12.36)	(100.00)	(84.02)	(15.98)	(100.00)	(79.28)	(20.72)	(100.00)
国債	平均残高	18,307	—	18,307	25,170	—	25,170	37,728	—	37,728
	(%)	(27.94)	(—)	(27.94)	(35.58)	(—)	(35.58)	(44.76)	(—)	(44.76)
	期末残高	23,756	—	23,756	26,975	—	26,975	32,841	—	32,841
	(%)	(33.68)	(—)	(33.68)	(37.72)	(—)	(37.72)	(42.07)	(—)	(42.07)
地方債	平均残高	2,557	—	2,557	1,748	—	1,748	1,942	—	1,942
	(%)	(3.90)	(—)	(3.90)	(2.47)	(—)	(2.47)	(2.30)	(—)	(2.30)
	期末残高	1,699	—	1,699	1,651	—	1,651	2,031	—	2,031
	(%)	(2.41)	(—)	(2.41)	(2.31)	(—)	(2.31)	(2.60)	(—)	(2.60)
社債	平均残高	4,460	—	4,460	3,095	—	3,095	2,697	—	2,697
	(%)	(6.81)	(—)	(6.81)	(4.37)	(—)	(4.37)	(3.20)	(—)	(3.20)
	期末残高	3,189	—	3,189	2,806	—	2,806	2,543	—	2,543
	(%)	(4.52)	(—)	(4.52)	(3.92)	(—)	(3.92)	(3.26)	(—)	(3.26)
株式	平均残高	31,265	—	31,265	31,191	—	31,191	27,387	—	27,387
	(%)	(47.72)	(—)	(47.72)	(44.09)	(—)	(44.09)	(32.49)	(—)	(32.49)
	期末残高	32,739	—	32,739	28,279	—	28,279	24,144	—	24,144
	(%)	(46.41)	(—)	(46.41)	(39.54)	(—)	(39.54)	(30.93)	(—)	(30.93)
その他の証券	平均残高	487	8,445	8,933	376	9,169	9,545	380	14,158	14,538
	(%)	(0.74)	(12.89)	(13.63)	(0.53)	(12.96)	(13.49)	(0.45)	(16.80)	(17.25)
	期末残高	434	8,719	9,154	380	11,426	11,807	324	16,178	16,502
	(%)	(0.62)	(12.36)	(12.98)	(0.53)	(15.98)	(16.51)	(0.42)	(20.72)	(21.14)

注)1. ()内は構成比です。

2. 平成11年度の株式には、自己株式を含みます。

3. その他の証券には、外国債券及び外国株式を含みます。

4. 貸付有価証券は、下記のとおり記載しています。

平均残高:有価証券の種類ごとに区分して記載

期末残高:平成11年度はその他の証券に含めて記載

平成12年度、平成13年度は有価証券の種類ごとに区分して記載

5. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しています。

(31) 有価証券の残存期間別残高

(単位: 億円)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度
国債	1年以下	150	10,897	9,813
	1年超3年以下	2,954	1,524	1,102
	3年超5年以下	4,600	5,389	11,392
	5年超7年以下	7,015	4,631	3,144
	7年超10年以下	9,034	4,532	7,388
	10年超	—	—	—
	期間の定めのないもの	—	—	—
	合計	23,756	26,975	32,841
地方債	1年以下	99	129	37
	1年超3年以下	221	111	106
	3年超5年以下	166	283	498
	5年超7年以下	383	355	544
	7年超10年以下	829	770	844
	10年超	—	—	—
	期間の定めのないもの	—	—	—
	合計	1,699	1,651	2,031
社債	1年以下	307	550	192
	1年超3年以下	901	594	545
	3年超5年以下	1,363	908	1,098
	5年超7年以下	244	319	207
	7年超10年以下	173	234	300
	10年超	0	0	0
	期間の定めのないもの	200	200	200
	合計	3,189	2,806	2,543
株式	1年以下	/	/	/
	1年超3年以下	/	/	/
	3年超5年以下	/	/	/
	5年超7年以下	/	/	/
	7年超10年以下	/	/	/
	10年超	/	/	/
	期間の定めのないもの	32,739	28,279	27,171
	合計	32,739	28,279	27,171

単体決算データファイル

前ページ有価証券の残存期間別残高の続きです。

(単位：億円)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度	
その他の証券	1年以下	2,465	2,121	2,787	
	1年超3年以下	720	675	806	
	3年超5年以下	75	523	5,328	
	5年超7年以下	41	149	1,121	
	7年超10年以下	1,803	4,017	3,959	
	10年超	434	503	442	
	期間の定めのないもの	3,613	3,816	629	
	合 計	9,154	11,807	15,072	
	うち外国債券	1年以下	2,460	2,086	2,787
		1年超3年以下	635	675	805
3年超5年以下		75	512	5,318	
5年超7年以下		41	147	1,059	
7年超10年以下		1,743	3,910	3,915	
10年超		434	503	442	
期間の定めのないもの		—	5	92	
計		5,391	7,842	14,423	
外国株式		1年以下	/	/	/
		1年超3年以下	/	/	/
	3年超5年以下	/	/	/	
	5年超7年以下	/	/	/	
	7年超10年以下	/	/	/	
	10年超	/	/	/	
	期間の定めのないもの	3,219	3,452	330	
	計	3,219	3,452	330	
貸付有価証券	1年以下				
	1年超3年以下				
	3年超5年以下				
	5年超7年以下				
	7年超10年以下	0			
	10年超				
	期間の定めのないもの				
合 計	0				

注)自己株式は、「株式」に含めて記載しています。

(32) 商品有価証券売買の実績

(単位：億円)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度
取扱高	商品国債	850,086	1,241,252	643,214
	商品地方債	34	1	160
	商品政府保証債			70
合 計	850,121	1,241,253	643,445	

(33) 商品有価証券の種類別平均残高

(単位：億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
商品国債	4,113	12,728	8,624
商品地方債	0	0	0
商品政府保証債	0	0	0
貸付商品債券	—	—	—
合計	4,113	12,728	8,625

(34) 公共債引受額(中期国債落札額を含む)

(単位：億円、%)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
国債	7,569 (84.3)	3,360 (66.8)	4,295 (76.6)
地方債	776 (8.7)	806 (16.0)	739 (13.2)
政府保証債	630 (7.0)	863 (17.2)	573 (10.2)
合計	8,976 (100.0)	5,029 (100.0)	5,608 (100.0)

(35) 公共債及び証券投資信託窓口販売の実績

(単位：億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
国債	95	171	85
地方債	0	2	7
政府保証債	36	24	20
証券投資信託 販売額	3,709	3,234	3,064
預り残高	3,332	4,078	3,678

注)証券投資信託の窓口販売業務は、平成10年12月1日から実施しています。

(36) 公共債受託実績(公募分)

(単位：口、億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
政府保証債	口数	—	—
	金額	—	—
地方債	口数	—	—
	金額	—	—

(37) 事業債受託実績(公募分)

(単位：口、億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
受託実績	口数	58	100
	金額	9,080	10,926
うち「担保附社債信託法」に基づく担保の受託	口数	—	—
	金額	—	—

注)受託実績にはFA債を含みます。

単体決算データファイル

(38) 当行単独又は代表受託一般公社債元利払取扱実績

(単位:枚、億円)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度
元金	枚数	56,557	167,540	237,817
	金額	4,275	7,632	11,993
利金	枚数	3,149,524	2,879,600	2,811,302
	金額	1,925	1,943	1,971
合計	枚数	3,206,081	3,047,140	3,049,119
	金額	6,201	9,575	13,964

(39) 他行単独又は代表受託一般公社債元利払取扱実績

(単位:枚、億円)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度
元金	枚数	4,728	4,575	8,713
	金額	3,831	5,076	5,518
利金	枚数	250,158	300,237	167,406
	金額	2,443	2,170	2,080
合計	枚数	254,886	304,812	176,119
	金額	6,274	7,246	7,598

(40) 金融先物取引等の受託業務

(単位:枚、億円)

			平成11年度	平成12年度	平成13年度
金融先物取引等	先物取引	件数	49,331	48,782	0
		取扱高	48,265	48,774	0
	オプション取引	件数	—	—	—
		取扱高	—	—	—
金利先物取引等	先物取引	件数	48,206	48,774	0
		取扱高	48,206	48,774	0
	オプション取引	件数	—	—	—
		取扱高	—	—	—
通貨先物取引等	先物取引	件数	1,125	8	0
		取扱高	59	0	0
	オプション取引	件数	—	—	—
		取扱高	—	—	—
証券先物取引等	先物取引	件数	—	—	—
		取扱高	—	—	—
	オプション取引	件数	—	—	—
		取扱高	—	—	—

注) オフバランス取引につき、取扱高は想定元本に基づき算出しています。

また、平成13年度の金融先物取引等の受託業務については、みずほ証券への業務移管を行ったため、件数、取扱高ともに「0」となっています。

時価情報

(41) 有価証券及び金銭の信託の時価等(平成12年度・平成13年度)

有価証券

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」「その他の特定取引資産」中のコマーシャル・ペーパー、「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーも含めて記載しています。

(A) 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成12年度		平成13年度	
	貸借対照表計上額	当会計年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	2,751,679	1,285	741,281	268

(B) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

(C) その他有価証券で時価のあるもの

前会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っていません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他の有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成12年度			うち益	うち損
	貸借対照表計上額	時価	差額		
株式	2,425,336	2,333,599	91,737	295,841	387,578
債券	2,946,552	2,951,212	4,660	11,710	7,049
国債	2,697,531	2,694,877	2,653	4,395	7,049
地方債	115,787	119,240	3,452	3,452	0
社債	133,233	137,094	3,861	3,861	-
その他	806,355	805,382	973	12,171	13,144
合計	6,178,243	6,090,193	88,049	319,723	407,772

注)時価は、前会計年度末日における市場価格等に基づいています。

当会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っております。なお、その他有価証券で時価のあるものに係る貸借対照表計上額等は次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成13年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	2,218,137	2,045,561	172,576	194,203	366,780
債券	3,551,343	3,541,864	9,479	4,665	14,145
国債	3,296,425	3,284,157	12,267	983	13,251
地方債	155,681	158,464	2,783	3,093	310
社債	99,236	99,241	5	588	583
その他	1,508,949	1,451,993	56,955	17,652	74,607
合計	7,278,430	7,039,419	239,011	216,522	455,533

注)貸借対照表計上額は、株式については当会計年度末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものです。

単体決算データファイル

(D) 当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(E) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成12年度			平成13年度		
	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	11,826,010	227,378	19,575	9,829,937	90,490	18,099

(F) 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成12年度	平成13年度
子会社および関連会社株式		
子会社株式	155,987	155,404
関連会社株式	201,653	205,046
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	95,276	60,829
非上場外国証券	70,450	48,400
非公募債券	196,759	199,812

(G) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(H) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成12年度			平成13年度		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	89,650	90,274	624	89,668	81,249	8,418
関連会社株式	188,113	254,054	65,941			
合計	277,763	344,329	66,565	89,668	81,249	8,418

注)時価は、会計年度末日における市場価格等に基づいています。

(I) その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(単位：百万円)

	平成12年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	1,157,733	881,172	1,084,402	2
国債	1,089,756	691,351	916,423	
地方債	12,914	39,544	112,655	
社債	55,062	150,276	55,323	2
その他	248,315	122,720	416,634	50,380
合計	1,406,049	1,003,893	1,501,036	50,383

(単位：百万円)

	平成13年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	1,004,241	1,474,469	1,242,963	2
国債	981,314	1,249,540	1,053,302	
地方債	3,711	60,584	138,864	
社債	19,214	164,345	50,796	2
その他	311,226	613,607	508,078	44,326
合計	1,315,467	2,088,077	1,751,042	44,328

金銭の信託

(J) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成12年度		平成13年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	328,785	15,090	43,442	1,265

(K) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(L) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

その他有価証券評価差額金(相当額)

(M) その他有価証券評価差額金(相当額)

前会計年度において、その他有価証券及びその他の金銭の信託について時価評価を行った場合におけるその他有価証券評価差額金相当額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成12年度
差額(時価 - 貸借対照表計上額)	80,049
その他有価証券	88,049
その他の金銭の信託	—
(+)繰延税金資産相当額	34,224
その他有価証券評価差額金相当額	53,824

当会計年度において、貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成13年度
評価差額	239,471
その他有価証券	239,471
その他の金銭の信託	—
(+)繰延税金資産	93,058
その他有価証券評価差額金	146,412

単体決算データファイル

(42) 有価証券及び金銭の信託の時価等(平成11年度)

有価証券

(A) 有価証券の時価等

(単位:百万円)

		平成11年度				
		貸借対照表価額	時価	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券	債券	1,354,058	1,318,581	35,476	7,162	42,639
	株式	2,809,295	3,485,935	676,639	996,750	320,110
	(うち自己株式)	(9)	(10)	(0)	(0)	(-)
	(うち関係会社分)	(89,518)	(167,473)	(77,955)	(77,955)	(-)
	その他	462,186	459,195	2,991	14,274	17,266
合計		4,625,540	5,263,712	638,171	1,018,187	380,016

- 注)1. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債)を対象としています。なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終価格によっています。ただし、平成11年度の上場債券の時価は、主として、東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっています。
2. 本表記載の「株式」(うち自己株式)は、財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則第18条に規定する自己株式です。
3. 非上場有価証券のうち、時価相当額として価格等の算定が可能なものは、以下のとおりです。

(単位:百万円)

		平成11年度				
		貸借対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価益	うち評価損
有価証券	債券	1,306,730	1,297,526	9,204	2,292	11,497
	株式	34,381	65,321	30,940	35,435	4,495
	その他	175,513	153,015	22,498	85	22,583
	(うち関係会社分)	(169,198)	(146,964)	(22,233)	(-)	(22,233)
合計		1,516,625	1,515,863	762	37,814	38,576

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっています。「その他」(うち関係会社分)の時価相当額については、ニューヨーク証券取引所に上場されている当行持分以外の当該関係会社株式の当該取引所における最終の価格によっています。

4. 本表および上記注3記載の「債券」、「株式」、「その他」の区分は、貸借対照表科目に合わせています。
5. 本表に記載の「その他」は主として外国債券です。前記注3記載の「その他」は、主として関係会社株式および証券投資信託の受益証券です。
6. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの貸借対照表価額は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

		平成11年度
有価証券	公募債以外の内国非上場債券	201,883
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	1,932
	内国債以外の非上場債券	87,849
	非上場の関係会社株式	463,533
	クローズド期間中の投資信託受益証券	23,976

7. 特定取引勘定にて経理しています商品有価証券および特定取引有価証券については、時価評価を行い、当該評価損益を損益計算書に計上していますのでここでの記載を省略しています。

金銭の信託

(B) 金銭の信託の時価等

(単位:百万円)

		平成11年度				
		貸借対照表価額	時価等	評価損益	うち評価益	うち評価損
金銭の信託		173,770	175,699	1,928	2,006	77

注)時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

1. 上場有価証券については、主として、東京証券取引所における最終価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっています。
2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっています。

(43) デリバティブ取引の時価等(平成12年度・13年度)

取引の時価等に関する事項

(A) 金利関連取引

(単位: 百万円)

		平成12年度				平成13年度				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	金利先物	売建	366,568		1,686	1,686	73,924		18	18
		買建	787,893	2,612	2,054	2,054	14,980		0	0
	金利オプション	売建	425,324		312	25				
		買建	544,812		1,245	842				
店頭	金利先渡契約	売建	330,000		380	380	22,074		28	28
		買建	580,000		754	754	300,000		5	5
	金利スワップ	受取固定・支払変動	43,803,346	16,379,609	1,135,843	1,135,843	38,886,462	27,589,835	1,028,562	1,028,562
		受取変動・支払固定	43,695,509	16,657,093	1,065,223	1,065,223	39,898,648	27,222,325	946,254	946,254
		受取変動・支払変動	2,149,633	1,018,543	13	13	2,983,387	2,105,859	1,275	1,275
		受取固定・支払固定	21,300		47	47	20,000	20,000	11	11
	キャップ・フロアー等	売建	1,986,434	1,443,253	4,150	4,150	1,629,297	1,111,757	3,030	3,030
		買建	1,627,473	1,133,310	5,066	5,066	1,379,087	945,933	4,177	4,177
合計		/	/	/	72,337	/	/	/	82,149	

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

(B) 通貨関連取引

(単位: 百万円)

	平成12年度				平成13年度				
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	通貨スワップ	2,405,434	1,991,173	1,694	1,975	3,265,095	2,821,558	1,111	718

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いています。
 2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告書第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いています。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位: 百万円)

	平成12年度			平成13年度		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	353,825	3,145	4,533	319,313	8,578	6,735

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、会計年度末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いています。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位: 百万円)

		平成12年度	平成13年度	
		契約額等	契約額等	
店頭	為替予約	売建	5,491,831	3,861,171
		買建	9,191,921	6,222,150
	通貨オプション	売建	661,680	1,319,815
		買建	639,128	1,289,483

単体決算データファイル

(C) 株式関連取引

該当ありません。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成12年度				平成13年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売建	16,903		20	20	415,640		2,454	2,454
		買建	71,126		143	143				
	債券先物 オプション	売建	5,207		14	6				
		買建	35,941		38	12				
店頭	債券店頭 オプション	売建	50,000		37	37	240,000		80	29
		買建	50,000		37	37	240,000		84	26
合計			/	/	/	157	/	/	/	2,450

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

(E) 商品関連取引

ヘッジ会計を適用している取引以外については該当ありません。

(F) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(44) デリバティブ取引の時価等(平成11年度)

契約額等：スワップ取引については想定元本金額を、先物・オプション取引等その他の取引については契約額を記載しています。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

		平成11年度				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	金利先物	売建	368,048	—	367,933	115
		買建	375,722	—	375,706	16
店頭	金利先渡契約	売建	68	—	68	0
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	6,611,323	1,487,805	20,582	20,582
		受取変動・支払固定	4,889,627	3,046,037	62,876	62,876
		受取変動・支払変動	88,909	82,624	572	572
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
キャップ・フロアー・スワップ等	売建	35,856 (164)	4,533	267	103	
	買建	26,819 (167)	12,378	80	87	
合計		/	/	/	41,813	

注)1. 時価の算定：取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

2. オプションは契約額等を上段に、プレミアム額を下段()内に記載しています。

3. 金利スワップの時価および評価損益については、経過利息を損益計算書に計上していますので、その経過利息相当額を上記記載から除いています。

補足：金利スワップ契約の内容(トレーディング勘定を除く)

(単位：百万円、%)

		平成11年度		
		想定元本		
		1年以内	1年超3年以内	3年超
受取固定・支払変動		5,123,517	786,200	701,605
	受取平均金利	0.88	5.19	5.22
	支払平均金利	0.28	4.51	3.51
受取変動・支払固定		1,843,590	1,348,570	1,697,466
	受取平均金利	0.61	2.96	1.92
	支払平均金利	1.82	3.77	3.59
その他		6,284	51,758	30,866
	受取平均金利	6.06	2.90	5.29
	支払平均金利	5.94	2.67	5.21
合計		6,973,392	2,186,529	2,429,938

単体決算データファイル

4. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上していますので前記記載から除いています。特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位：百万円)

				平成11年度	
				契約額等	時価
取引所	金利先物	売建		736,736	735,609
		買建		479,410	478,898
	金利オプション	売建	コール	86,363	31
			プット	(60)	
		買建	コール	54,000	70
			プット	(54)	
店頭	金利先渡契約	売建		2,239	1,942
		買建		1,062	1,109
	金利スワップ	受取固定・支払変動		37,589,461	573,901
		受取変動・支払固定		36,983,514	534,892
		受取変動・支払変動		806,904	241
		受取固定・支払固定		10,000	29
	キャップ・フロアー・スワップション等	売建		2,493,546	5,101
		買建		(16,361)	
				1,568,696	5,539
				(10,301)	

注) オプションは契約額等を上段に、プレミアム額を下段()内に記載しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成11年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	2,951,744	221,370	920	920
	うち米ドル	2,381,679	163,510	4,108	4,108
	スイスフラン	223,221	—	960	960
	独マルク	9,914	9,330	1,322	1,322
	英ポンド	65,705	853	0	0
	その他	271,222	47,675	3,548	3,548

注) 1. 時価の算定: 割引現在価値等により算定しています。

2. 通貨スワップの時価および評価損益については、経過利息を損益計算書に計上していますので、その経過利息相当額を上記記載から除いています。

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上していますので上記記載から除いています。特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位：百万円)

		平成11年度	
		契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	1,629,698	1,609
	うち米ドル	1,473,607	3,280
	スイスフラン	60,649	1,042
	独マルク	43,751	245
	英ポンド	20,104	794
	その他	31,584	80

4. 先物為替予約、通貨オプション等については、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上していますので前記記載から除いています。引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位：百万円)

			平成11年度	
			契約額等	
取引所	通貨先物	売建	-	
		買建	-	
店頭	為替予約	売建	2,935,688	
		買建	5,835,123	
	通貨オプション	売建	コール	570,252
			プット	(10,071)
		買建	コール	557,873
			プット	(7,596)
	買建	コール	402,851	
		プット	(7,753)	
合計			538,505	
合計			(11,843)	

注) オプションは契約額等を上段に、プレミアム額を下段()内に記載しています。

(C) 株式関連取引

株式関連取引には該当がありません。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成11年度				
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	債券先物	売建	1,062,743	-	1,079,948	17,204	
		買建	22,195	-	22,355	159	
店頭	債券店頭オプション	売建	コール	265,000	-	1,294	584
			プット	(1,879)	-	-	-
		買建	コール	-	-	-	-
			プット	(-)	-	-	-
		買建	コール	-	-	-	-
			プット	(-)	-	1,419	1,629
合計			265,000	-	1,419	1,629	
合計			(3,048)	/	/	18,089	
合計			/	/	/	18,089	

注) 1. 時価の算定：取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しています。

2. オプションは契約額等を上段に、プレミアム額を下段()内に記載しています。

単体決算データファイル

3. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、時価評価を行い、その評価損益を損益計算書に計上していますので前記載から除いています。特定取引に含まれるデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位:百万円)

				平成11年度		
				契約額等	時価	
取引所	債券先物	売建		41,135	41,338	
		買建		27,085	27,502	
	債券先物 オプション	売建	コール		2,570	9
					(7)	
		ブット			3,014	3
					(5)	
		買建	コール		18,922	60
					(34)	
		ブット		1,592	9	
				(35)		
店頭	債券店頭 オプション	売建	コール		-	
					(-)	
		ブット		-	-	
				(-)		
	買建	コール		-	-	
			(-)			
ブット			-	-		
			(-)			

注) オプションは契約額等を上段に、プレミアム額を下段()内に記載しています。

(E) 商品関連取引

(単位:百万円)

		平成11年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	商品スワップ	指数変化率受取・金利支払	-	-	-
		金利受取・指数変化率支払	583	583	7
合計		/	/	/	7

注) 1. 時価の算定:店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。

2. 特定取引(トレーディング取引)に含まれるデリバティブ取引については、該当がありません。

(F) クレジットデリバティブ取引

特定取引(トレーディング取引)以外の取引は保証に準じた取引として取り扱っているため、記載対象から除いています。なお、特定取引に含まれるデリバティブ取引については、該当がありません。

諸比率

(45) 単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度	
基本的項目 (Tier1)	資本金	8,587	8,587	8,587	
	うち非累積の永久優先株	3,995	3,995	3,995	
	新株式払込金				
	資本準備金	7,471	7,471	7,471	
	利益準備金	1,126	1,268	1,268	
	任意積立金	3,458	3,658	3,658	
	次期繰越利益金	663	449	3,377	
	その他			1,287	
	その他有価証券の評価差損()	/	/	1,462	
営業権相当額()					
計	(A)	21,308	21,436	17,434	
補完的項目 (Tier2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	/	/		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,428	2,349	2,276	
	一般貸倒引当金	2,440	2,361	3,444	
	負債性資本調達手段等	15,420	14,476	12,364	
	うち永久劣後債務	6,287	5,231	4,105	
	期限付劣後債務	9,132	9,245	8,259	
計		20,289	19,187	18,085	
うち自己資本への算入額	(B)	20,289	19,187	17,434	
準補完的項目 (Tier3)	短期劣後債務				
うち自己資本への算入額	(C)				
控除項目	告示第17条第1項に規定するもの	(D)	37	36	51
自己資本額	(A)+(B)+(C)-(D)	(E)	41,560	40,586	34,817
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	315,604	313,270	301,895	
	オフ・バランス取引項目	22,199	23,225	21,922	
	信用リスク・アセットの額	(F)	337,804	336,496	323,818
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G)	1,446	1,684	1,799
	(参考)マーケット・リスク相当額	(H)	115	134	143
計((F)+(G))	(I)	339,250	338,180	325,617	
単体自己資本比率(国際統一基準)	$(E)/(I) \times 100$		12.25%	12.00%	10.69%

注)1. 上記は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づいて算出したものであり、国際統一基準を適用した、単体ベースの計数となっています。

2. 控除項目は、告示第17条第1項に規定する、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額です。

単体決算データファイル

(46) 利益率

(単位：%)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
総資産経常利益率	0.46	0.28	
資本経常利益率	12.73	7.21	
総資産当期純利益率	0.19	0.15	
資本当期純利益率	4.80	3.70	

- 注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}}$
 2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} / 2}$
 3. 平成13年度は経常損失、当期純損失が計上されているので、利益率はいずれも記載していません。

(47) 利鞘

(単位：%)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度
資金運用利回り	国内業務部門	2.20	1.84	1.57
	国際業務部門	4.56	6.26	3.72
	計	2.63	2.37	1.97
資金調達原価	国内業務部門	1.52	1.39	1.03
	国際業務部門	4.85	6.97	4.34
	計	2.11	2.04	1.52
総資金利鞘	国内業務部門	0.67	0.45	0.53
	国際業務部門	0.28	0.70	0.61
	計	0.52	0.32	0.44

(48) 貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位：億円)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度
貸出金(A)	国内業務部門	287,574	277,624	272,681
	国際業務部門	36,950	37,885	36,510
	計	324,525	315,509	309,192
預金(B)	国内業務部門	307,802	298,365	339,939
	国際業務部門	42,763	40,466	27,822
	計	350,565	338,831	367,762
預貸率(A)/(B) (%)	国内業務部門	93.42	93.04	80.21
	国際業務部門	86.40	93.62	131.22
	計	92.57	93.11	84.07
預貸率(期中平均) (%)	国内業務部門	90.92	94.02	84.33
	国際業務部門	97.90	92.31	108.91
	計	91.85	93.80	86.87

注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

(49) 有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位: 億円)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度
有価証券(A)	国内業務部門	61,820	60,093	61,885
	国際業務部門	8,719	11,426	16,178
	計	70,540	71,519	78,063
預金(B)	国内業務部門	307,802	298,365	339,939
	国際業務部門	42,763	40,466	27,822
	計	350,565	338,831	367,762
預証率(A)/(B) (%)	国内業務部門	20.08	20.14	18.20
	国際業務部門	20.39	28.23	58.14
	計	20.12	21.10	21.22
預証率(期中平均) (%)	国内業務部門	18.81	21.23	22.40
	国際業務部門	18.11	20.98	39.17
	計	18.72	21.19	24.14

注)預金には譲渡性預金を含んでいます。

(50) 1店舗当たりの預金・貸出金

(単位: 百万円)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度
預金	国内店	103,339	99,110	114,101
	海外店	153,416	178,846	93,643
	合計	105,911	102,988	113,157
貸出金	国内店	93,028	90,371	89,440
	海外店	190,677	204,046	212,842
	合計	98,043	95,899	95,136

注)1. 店舗には出張所・特別出張所・振込専用支店を含んでいません。
2. 預金には譲渡性預金を含んでいます。

(51) 従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位: 百万円)

		平成11年度	平成12年度	平成13年度
預金	国内店	2,368	2,415	2,928
	海外店	1,946	2,169	1,014
	合計	2,331	2,392	2,731
貸出金	国内店	2,132	2,202	2,295
	海外店	2,419	2,475	2,306
	合計	2,157	2,228	2,296

注)預金には譲渡性預金を含んでいます。

単体決算データファイル

為替・その他

(52) 国内為替取扱高

(単位：千口、億円)

			平成11年度	平成12年度	平成13年度
送金為替	仕向	口数	94,026	94,226	95,760
		金額	5,324,552	5,497,063	4,406,380
	被仕向	口数	103,005	102,787	104,635
		金額	7,426,634	9,753,541	8,242,072
代金取立	仕向	口数	5,182	4,884	4,623
		金額	159,003	158,062	171,812
	被仕向	口数	2,054	1,852	1,699
		金額	37,567	38,338	38,046
合計		口数	204,267	203,749	206,717
		金額	12,947,757	15,447,005	12,858,310

(53) 外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

			平成11年度	平成12年度	平成13年度
仕向為替	売渡為替		218,192	215,246	174,996
		買入為替	13,458	12,782	11,234
被仕向為替	支払為替		194,771	202,244	123,042
		取立為替	7,027	7,487	7,063
合計		433,450	437,760	316,338	

注)取扱高は海外店分を含んでいます。

仕 向：各地へ向けた分

被仕向：各地より受けた分

(54) 債務の保証(支払承諾)残高

(単位：口、億円)

			平成11年度	平成12年度	平成13年度
手形引受	口数		825	743	752
		金額	128	132	213
信用状	口数		13,003	12,656	11,418
		金額	4,125	4,037	4,337
保証	口数		14,944	14,143	13,914
		金額	22,544	23,933	20,091
合計	口数		28,772	27,542	26,084
		金額	26,797	28,104	24,642

(55) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

			平成11年度	平成12年度	平成13年度
有価証券			106	85	82
債権			3,686	3,501	3,229
商品					
不動産			466	353	294
その他			37	79	261
計			4,296	4,019	3,867
保証			3,085	2,388	2,541
信用			19,415	21,706	18,233
合計			26,797	28,114	24,642

(56) 外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
外貨建資産残高	44,522	45,425	48,659

(57) 代理貸付金残高

(単位：億円、カッコ内は件数)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
中小企業金融公庫	(1,258)	(733)	(461)
	108	68	41
社会福祉・医療事業団	(32)	(23)	(2,666)
	22	15	41
年金福祉事業団	(47,205)	(45,627)	(41,333)
	3,651	3,531	3,313
雇用・能力開発機構	(22,626)	(23,995)	(24,028)
	2,261	2,511	2,636
環境事業団	(12)	(12)	(12)
	67	62	57
住宅金融公庫	(126,702)	(130,850)	(128,547)
	19,502	20,733	20,373
石油公団	(3)	(6)	(4)
	146	168	208
国民生活金融公庫	(2,328)	(2,438)	(2,375)
	30	29	26
その他	(829)	(800)	(841)
	111	213	281
合計	(200,995)	(204,484)	(200,267)
	25,902	27,335	26,982

注)その他は、労働福祉事業団、農林漁業金融公庫、中小企業総合事業団の合計です。

年金福祉事業団は、年金資金運用基金の設立(平成13年4月1日)に伴い解散し、その事業は年金資金運用基金に承継されました。

年金担保貸付のうち、平成13年4月1日以降新規貸付分は年金資金運用基金から社会福祉・医療事業団に承継されました。

(58) 国内コマースナル・ペーパー発行取扱業務

(単位：億円)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
発行取扱額	27,182	32,938	38,220

(59) 自動機器設置台数

(単位：台)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
自動払出機(CD)	559	450	185
自動預金払出機(ATM)	3,108	3,042	3,174
小計	3,667	3,492	3,359
自動記帳機(AP)	325	325	0
自動通帳繰越機(APIM)	0	0	364
両替機	266	265	268
合計	4,258	4,082	3,991
うち店外設置台数	942	826	735

単体決算データファイル

(60) 従業員の状況

		平成11年度	平成12年度	平成13年度
従業員数(人)	男子行員	9,772	9,258	8,662
	女子行員	5,768	5,456	5,094
	計	15,540	14,714	13,756
平均年齢(歳月)	男子行員	40歳3月	40歳6月	40歳7月
	女子行員	32歳3月	32歳11月	33歳9月
	計	37歳3月	37歳9月	38歳0月
平均勤続年数(年月)	男子行員	17年4月	17年7月	17年6月
	女子行員	12年0月	12年8月	13年5月
	計	15年4月	15年9月	16年0月
平均給与月額(円)	男子行員	577,729	581,726	594,309
	女子行員	276,236	278,148	287,722
	計	465,098	468,550	480,517
嘱託(人)	計	372	333	231
臨時雇用(人)	計	161	144	103
海外現地採用者数(人)	計	1,284	1,178	1,291

注)平均給与額は、3月の時間外手当を含み、賞与を除いたものです。

資本

(61) 資本金の推移

(単位: 百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成 元年 3月 31日	1,495	315,015	転換社債の転換(昭和63年4月1日~平成元年3月31日)
平成 元年12月 15日	107,800	457,716	有償 一般募集70,000千株 発行価格3,079円 資本組入額1,540円
平成 2年 3月 31日	35,028	457,844	転換社債の転換(平成元年4月1日~平成2年3月31日)
平成 3年 3月 31日	35	457,879	転換社債の転換(平成2年4月1日~平成3年3月31日)
平成 4年 3月 31日	123	458,003	転換社債の転換(平成3年4月1日~平成4年3月31日)
平成 5年 3月 31日	-	458,003	資本金の増加なし
平成 6年 3月 31日	205	458,208	転換社債の転換(平成5年4月1日~平成6年3月31日)
平成 7年 3月 31日	-	458,208	資本金の増加なし
平成 8年 3月 31日	-	458,208	資本金の増加なし
平成 9年 3月 31日	-	458,208	資本金の増加なし
平成10年 3月 31日	49,500	507,708	有償 第三者割当 第一回第一種優先株式発行33,000千株 発行価格3,000円 資本組入額1,500円
平成11年 3月 31日	350,051	857,760	転換社債の転換51百万円 有償 第三者割当 第二回第二種優先株式発行100,000千株 発行価格2,000円 資本組入額1,000円 有償 第三者割当 第三回第二種優先株式発行100,000千株 発行価格2,000円 資本組入額1,000円 有償 第三者割当 第四回第四種優先株式発行150,000千株 発行価格2,000円 資本組入額1,000円
平成12年 3月 31日	1,024	858,784	転換社債の転換
平成13年 3月 31日	-	858,784	資本金の増加なし
平成14年 3月 31日	-	858,784	資本金の増加なし

(62) 大株主の状況(平成14年3月31日現在)

(普通株式)

(単位: 千株)

株主名	所有株式数	割合(%)
株式会社みずほホールディングス	3,122,384	100.00

(優先株式)

(単位: 千株)

	株主名	所有株式数	割合(%)
第一回第一種	株式会社みずほホールディングス	33,000	100.00
第二回第二種	株式会社みずほホールディングス	100,000	100.00
第三回第二種	株式会社みずほホールディングス	100,000	100.00
第四回第四種	株式会社みずほホールディングス	150,000	100.00

